

労働金庫と農協の比較

労働金庫の実態調査を進めるなかで、労働金庫と農協の経営・事業内容を、両者の特質と相異を、いつも頭のなかで比較して考えていた。労金と農協は、顧客対象が圧倒的に個人である点で、日本のなかでの二大民間「個人金融機関」であるといえる。都銀、地銀をはじめ多くの金融機関が個人リテール金融市場に本格的に参入してくるなかで、個人金融機関としての活路はどこにあるのか。そのような問題意識で両者のビジネス・モデルを比較してみたい。

まず、事業概要をみると、2003年3月末での預貯金は労金13兆円、農協74兆円、貸出金は労金9兆円、農協21兆円、預（貯）貸率は労金65%、農協29%である。貸出金に占める一般住宅資金の割合は労金76%、農協20%（ただし、賃貸住宅も含めると45%）であり、労金は住宅ローン専門金融機関化しているといえる。

ところで、労金は労働組合および労組傘下の組合員をコア顧客とする職域金融機関である。その労金が職域の枠を超えてローンセンターを設置し未組織勤労者（地域住民）に対する住宅ローン貸出に力を入れるようになったのは、経営体としての生き残りを賭けた選択であったといえる。事業資金を融資できない労金がローンセンターを拠点として住宅建設・販売業者との連携関係を構築していることは筆者にとって非常な驚きであったが、住宅ローンで生きていくためには他に選択肢はなかったともいえる。

一方、農協は、農村地域であれば住宅ローンの需要そのものも限定的であるし、土地持ちの正組合員の場合は自己資金で家を建てるケースも多い。准組合員や地域住民への営業推進によって住宅ローンを伸ばすことは重要なことであるが、それでも農協は住宅専門金融機関を目指しているわけではない。

また、職員に求められる資質も両者では異なる。労金のローンセンターの職員は日々住宅ローンの営業・相談対応・ときには審査も行っており、20代の職員といえども3年も経てば住宅ローンの専門家に育っている。都銀や地銀の職員よりも、住宅ローンに特化している分、専門性が高いのではないかとさえ思われる。審査・決裁も比較的分権化されており、現場の拠点長の権限でほとんど決裁されるためスピードもはやい。

一方、農協は、一人の職員が取り扱う件数が少なく、住宅ローンに限れば仕事の密度は薄い。その分、専門性を育てることは非常に難しい。また、農協の場合は、税務相談、資産管理、相続など組合員のよろず相談に対応することを求められる。住宅ローンという単品の商品で勝負するという経営戦略は成立しない。そこに、農協の推進体制、職員養成の課題がある。農協の場合は、商品性もシンプルなものに規格化し、審査は分権化するよりも集中化した方が効率的になろう。住宅ローンに特化して生き残りを賭ける労金と、組合員、准組合員への総合的な金融サービスの提供にける農協とは、個人金融機関としての戦略に違いがある。農協は地域に根を張った協同組織事業体であるがゆえに、総合サービス機能の提供を重視せざるを得ないし、そのなかで専門性と効率性を追求する知恵が求められているといえよう。

今月のテーマ

農協金融と経営の動向

今月の窓

労働金庫と農協の比較

(株)農林中金総合研究所取締役調査第二部長 鈴木利徳

2002年度農協金融の回顧

長谷川晃生 2

団体主義の構造と福祉金融機関のビジョン

労働金庫の経営戦略

室屋有宏 11

「研究会」の検討を巡って

日本の公的債務の特徴と管理政策の課題

丹羽由夏 32

談話室

「遠野物語」とアイヌ語地名

アイヌ語研究家・元横浜国立大学教授 村崎恭子 30

情
勢

2001年度の農協経営の動向について

斉藤由理子 44

組合金融の動き

ペイオフ凍結解除後の公金預貯金の動向

長谷川晃生 52

統計資料 54

本誌において個人名による掲載文のうち意見にわたる部分は、筆者の個人見解である。

2002年度農協金融の回顧

〔要 旨〕

- 1 日本経済はバブル崩壊以降低迷が続いている。また農家経済は農業経営を巡る環境悪化による農業所得の減少，景気低迷による農外所得の減少等，厳しい状況にある。
- 2 家計部門の金融資産は減少が続いている。内訳をみると預貯金が前年比最も増加しているが，伸び率は昨年より低下している。なお外貨預金は残高が少ないものの伸び率は高い状況が続いている。
- 3 農協貯金の前年比伸び率は，2001年11月末から徐々に低下し，03年1月末には0.8%となった。その後はやや伸び率が上昇し，03年3月末は1.2%となっている。03年1月末以降の伸び率上昇には，普通預貯金等に対するペイオフ凍結解除が延期されたために，他金融機関への預け替えが緩和されたこと等が影響しているものと考えられる。
- 4 農協においても01年度はペイオフを控えて定期性貯金から流動性貯金へのシフトがみられたが，02年度下期以降，ペイオフの影響による流動性シフトはほぼ収まっている。
- 5 農協貸出金の02年3月末の前年比伸び率は 1.1%で残高の減少傾向が続いている。自己住宅資金の伸び率は昨年に比べてやや伸び率が上昇しているものの，賃貸住宅資金は需要のピークを過ぎ伸び率が低下している。生活資金，農業資金等は減少が続いている。
- 6 農協貯金については流動性貯金に積み上がった資金の動向が今後の注目点となるが，農協利用者の一部に投資信託，外貨預金等の購入の動きが出てくる可能性もあり，流動性貯金から徐々にシフトすることも考えられる。一方貸出の強化のためには，住宅ローンへの積極的な取組みが必要である。また長期不況の影響から農家経済は厳しい状況が続いており，貸付後の細かな債権管理等が必要になるものと考えられる。

目 次

はじめに

1 農協金融をめぐる環境

(1) 一般経済，金融

(2) 農家経済の動向

2 個人金融の動向

(1) 家計部門の金融資産

(2) 個人預貯金の動向

(3) 投資信託，外貨預金等の動向

3 農協貯金の動き

(1) 利用者別動向

(2) 貯金種類別等の動向

4 個人等貸出金の動き

5 農協貸出金の動き

6 おわりに

はじめに

2001年11月末から低下傾向にあった農協貯金の前年比伸び率は，03年1月末以降やや上昇している。一方，農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）は01年3月末以降前年比減少で推移している。

本稿ではこうした02年度の農協資金動向の要因・背景について，農協金融を取り巻く環境，個人金融ならびに他金融機関の状況を踏まえて明らかにする。

1 農協金融をめぐる環境

(1) 一般経済，金融

日本経済はバブル崩壊以降低迷が続いている。02年度上期は，海外景気の回復による輸出増加に伴い，鉱工業生産が持ち直し企業収益も改善に向かったが，年度下期にかけてアメリカ経済の回復テンポが緩やかになったこと等から，輸出，鉱工業生産の増勢が鈍化し，景気は横ばいの動きが続い

た。

こうしたなかであって，雇用は新規求人等一部で改善の動きがあったが，完全失業率は5%台の高水準で推移している。また雇用者所得も引き続き減少しており，雇用・所得環境は依然として厳しい状態が続いている。

02年4月には定期性預貯金に対するペイオフ凍結が解除された。当初03年4月に予定されていた普通預貯金等へのペイオフ凍結解除は，金融システムが不安定な状況下では預貯金者の不安を招きかねないとして，05年4月まで2年間延期された。なお05年4月以降も無利息，要求払い，決済サービスを提供できるという3条件を満たす決済用預貯金（当座預貯金等）については全額保護されることとなった。

(2) 農家経済の動向

農家の所得動向は農協資金動向の重要な背景になっていることから，02年の農家経済の動向をみることにする。

販売農家1戸当たりの農業所得について

第1表 農家経済の動向(販売農家1戸当たり平均)

(単位 千円, %)

	2002年 実数	前年比伸び率					
		97	98	99	00	01	02
農家総所得	7,842.1	1.6	1.3	2.5	2.1	3.1	2.2
農業所得	1,021.2	13.3	3.6	8.4	5.0	4.6	1.2
農外所得	4,527.2	0.2	3.0	3.4	3.0	4.5	4.7
年金・被贈等収入	2,293.7	1.7	0.1	3.0	1.5	0.7	2.5
可処分所得	6,499.9	2.5	0.8	3.0	1.9	3.3	2.3
家計費	5,150.4	0.1	1.9	1.5	2.6	2.3	2.3
農家経済余剰	1,349.5	11.0	3.6	8.3	0.9	7.2	2.0

資料 農林水産省「農業経営動向統計」

は、昨年BSEの影響で減少した畜産収入が増加に転じたものの、稲作、野菜収入の減少等により、4年連続で前年を下回った(第1表)。また農家総所得のおよそ6割を占める農外所得は98年以降減少しており、減少幅は拡大する傾向にある。この結果、02年の農家総所得は前年比2.2%減少し、6年連続の減少となった。

販売農家は家計費を切り詰める等の対応をしているが、預貯金の原資となる農家経済余剰は01年、02年と減少しており、農家経済は厳しい状況にある。

2 個人金融の動向

農協信用事業の利用者の中心は個人組合員であることから、家計部門が保有している預貯金、株式等の金融資産ならびに業態別の個人預貯金の動向についてみることにする。

(1) 家計部門の金融資産

日銀の資金循環勘定によると、家計部門の金融資産残高は00年12月末より前年比減

少が続いている。03年3月末の残高は1,378.3兆円(速報値)となり、株価低迷による株式、投資信託の評価減により前年比1.9%減少した。また雇用者所得の悪化等の影響から、株式、投資信託を除いても前年比0.7%減少となっている(第2表)。

金融資産の内訳をみると、前年に比べて最も増加したのは預金で前年比6.9兆円増加した。ただし伸び率は前年より0.3ポイント低下し1.0%となった。昨年度はペイオフを控え定期性預金から流動性預金へのシフトがみられ、流動性の伸び率が大きく上昇し、定期性は減少が続いた。しかし03年3月末には、定期性、流動性の伸び率はともにペイオフ前の01年3月末とほぼ同水準となっている。

また残高は少ないものの、外貨預金の伸び率は高い状況が続いている。国内の超低金利もあって、米ドル建て預金を中心に増加しており、一部ユーロ建て預金も増えている。

一方、株式、投資信託は減少が続いている。また保険・年金準備金は減少に転じている。死亡保障を中心とする生命保険については既に飽和状態となっており、これまで利用者の中心であった団塊の世代の退職等により、高額の死亡保障が必要なくなっていること等も影響しているものとみられる。

第2表 家計部門の金融資産の動向

(単位 兆円, %)

	2003年3月末 残高	構成比	前年比 増減額	前年比伸び率				
				03 3	00 3	01 3	02 3	03 3
金融資産合計	1 378.3	100.0	26.9	6.1	0.8	0.8	1.9	1.9
(株式以外合計)	1 329.4	96.5	10.8	4.5	0.6	0.2	0.8	0.8
(株式投資信託以外合計)	1 301.0	94.4	8.7	4.1	0.4	0.0	0.7	0.7
うち現金・預金	775.1	56.2	9.4	2.9	0.9	1.9	1.2	1.2
現金	40.1	2.9	1.9	5.7	5.4	14.0	5.0	5.0
預金	730.1	53.0	6.9	2.6	0.6	1.3	1.0	1.0
流動性預金	182.3	13.2	16.3	8.9	9.2	29.8	9.9	9.9
定期性預金	547.9	39.8	9.4	1.4	1.1	4.9	1.7	1.7
外貨預金	4.8	0.4	0.7	65.0	21.2	10.6	15.9	15.9
投資信託受益証券	28.4	2.1	2.0	21.4	6.3	10.3	6.7	6.7
株式	48.9	3.5	16.2	37.5	20.4	11.4	24.9	24.9
保険・年金準備金	401.1	29.1	1.0	3.3	2.8	0.6	0.2	0.2

資料 日銀『金融経済統計月報』

(注) 2003年3月末のデータは速報値。金融資産にはその他の科目を含む。

郵便貯金につ

いては定額貯金満期金その他業態への流出の影響からマイナスで推移してきたが、マイナス幅は01年度下期から縮小している。

(注1) 農協は貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いた一般貯金のデータであり、個人以外も含んでいる。

(2) 個人預貯金の動向

(注1)

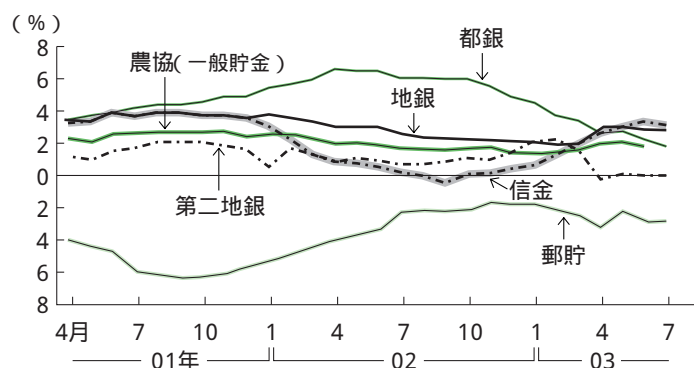
業態別に個人預貯金の伸び率をみると(第1図)、01年度下期から02年度上期にかけて、地銀、第二地銀、信金、農協は伸び率が緩やかに低下した。00年度上期から継続してきた郵貯満期金その他業態への流出が減少したことに加えて、ペイオフの影響により都銀等への預け替えがなされたこと等が影響している。都銀は他業態からの資金流入により01年度下期にかけて伸び率が上昇したが、02年度上期以降は低下している。

02年度下期に入ると、業態により伸び率に変化がみられる。都銀、地銀が低下傾向にあるなかで、第二地銀、信金、農協はやや伸び率が上昇している。なお地銀、第二地銀は合併等の影響で03年3月以降伸び率が大きく変動している。

(3) 投資信託、外貨預金等の動向

国内の超低金利やペイオフ等により一部の個人利用者に資金運用ニーズの多様化がみられ、都銀、地銀等は投資信託、外貨預金等について個人富裕層を中心に積極的に販売している。

第1図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 農協残高資産表, 日銀ホームページ

(注) 1 農協郵便貯金は未残, それ以外は平残。農協は一般貯金(貯金 - 公金貯金 - 金融機関貯金)。

2 03年3月の中部銀行, 石川銀行の営業譲渡(地銀 地銀, 地銀, 信金), 三井住友銀行とわかしお銀行の合併(地銀 都銀)。03年4月の関東銀行, 親和銀行の地銀との合併(地銀 地銀)により, 03年3月以降はそれ以前と伸び率が不連続。

前述したように、家計部門全体でみると投資信託の残高は減少している。しかし、都銀、地銀等では投資信託の販売に積極的に取り組んでおり、預かり資産残高は増加している。また証券会社等の販売残高が減少するなかで、銀行等の投信販売残高シェアは02年3月の23.3%から03年3月の29.9%まで上昇している。

さらに都銀、地銀等は投資信託以外にも外貨預金、国債等の販売も積極的に行っている。地銀における03年3月の個人向けの投資信託、外貨預金、国債、保険合計の前年比増加額は2.0兆円で同時期の個人預金^(注2)の増加額2.3兆円に迫っている。

以上のように、家計部門の金融資産の減少が続いているなかで、個人利用者の金融資産選好は元本保証のあるものが選択される傾向が強く、流動性預貯金の増加が続いている。一方、都銀、地銀等は投資信託、外貨預金等の販売を伸ばしており、超低金利に満足できない一部利用者は引き続き購入を進めていくものとみられ、流動性預貯金からこれら金融商品等へのシフトの動きがあるものとみられる。

(注2) 銀行等の残高のデータは投資信託協会ホームページ、日本金融通信社「ニッキン投信年金情報」による。地銀の投資信託、外貨預金等の合計のデータは全国地方銀行協会調べのデータは全国地方銀行協会調べの個人預かり資産残高に関する新聞記事(日本金融通信社「ニッキン」2003年8月1日付)による。

3 農協貯金の動き

(1) 利用者別動向

農協貯金の前年比伸び率は01年11月末の3.0%から徐々に低下し、02年3月末の2.0%から03年1月末には0.8%となった。その後はやや伸び率が上昇し03年3月末は1.2%となっている(第3表)。

こうした貯金の動きを一般貯金(貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いたもの)、公金貯金別にみると、00年度から01年度上期にかけては、公金貯金と郵貯定額貯金の満期金が流入した一般貯金の増加により貯金全体の増加幅は拡大した(第2図)。

01年度下期から02年度上期にかけては、郵貯満期額そのものが減少したこと、また02年4月のペイオフの影響で公金貯金等の一部流出により、全体の増加幅は縮小した。

第3表 農協主要勘定の動向

(単位 10億円, %)

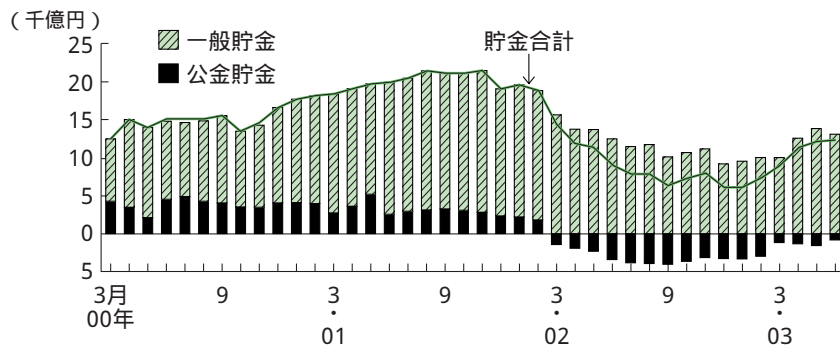
	2003年 3月末 残高	前年同月比伸び率				
		99 3	00 3	01 3	02 3	03 3
貯金	74 420	0.8	1.8	2.6	2.0	1.2
当座性	20 660	6.1	4.9	5.1	16.8	7.4
定期性	53 760	0.5	1.0	1.9	2.4	1.0
貸出金	21 015	3.0	0.4	0.2	1.1	1.1
短期	2 623	3.7	5.6	5.9	9.5	4.0
長期	18 892	4.0	1.3	0.6	0.1	0.6
預け金	50 773	0.3	2.6	4.7	2.7	3.4
有価証券	3 587	6.0	5.0	9.9	6.2	11.8

資料 農協残高試算表

(注)1 貸出金は公庫・共済・金融機関貸出金を除く。

2 短期貸出金、長期貸出金からは(注1)のうちの公庫貸出金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。

第2図 農協における一般貯金、公金貯金の前年同月比増減額



資料 農協残高資産表

02年度下期とりわけ03年に入ると一般貯金の増加幅が拡大し、また公金貯金の減少幅がやや縮小したことにより、全体の増加幅は拡大している。02年10月に普通預貯金等に対するペイオフ延期が決定されたために、都銀等への預け替えが緩和されたものとみられ、こうしたことが農協貯金の増減にも影響していると考えられる。

なお公金貯金については、02年3月末以降前年比減少が続いている。他業態についても第二地銀、信金は数年来減少で推移しており、ペイオフ後も残高が増加していた都銀、地銀も02年度下期には前年

比減少に転じている。地方公共団体の税収の落ち込み等により公金預貯金全体が減少していると考えられる。^(注3)

(注3) 02年度中の公金預貯金の動向については、本誌拙稿「ペイオフ凍結解除後の公金預貯金の動向」を参照のこと。

(2) 貯金種類別等の動向

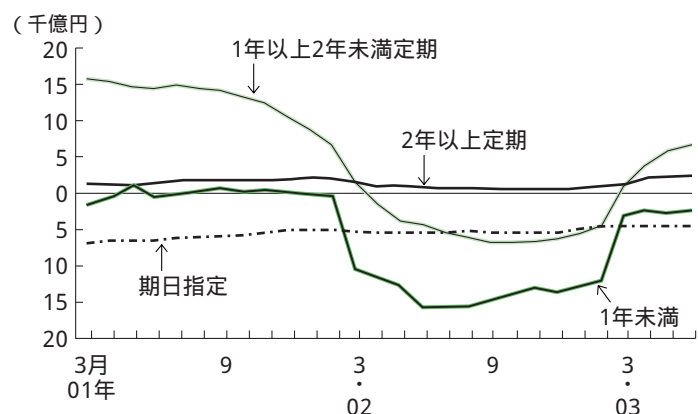
次に貯金の種類別動向をみてみ

たい。01年度はペイオフを控えて02年1月末以降流動性貯金の伸び率が大きく上昇し、定期性貯金は低下した。02年度に入ると流動性貯金は02年3月末の16.8%から8月末の20.6%へと上昇したが、その後は徐々に低下し

03年3月末は7.4%となった。定期性貯金は02年8月末から徐々にマイナス幅が縮小し、03年3月末に1.0%となり、5月末には前年比増加に転じており、ペイオフの影響による流動性シフトはほぼ収まっている。

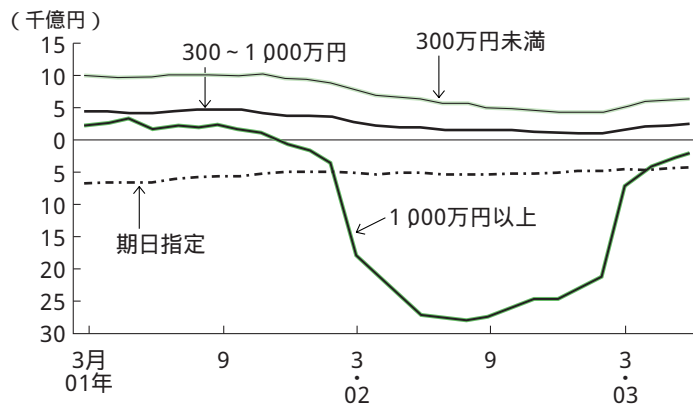
定期貯金の預入期間別(第3図)、預入金額帯別(第4図)の動向をみると、貯金残高の47.3%(03年3月末)を占めている1年以上2年未満定期についてはペイオフ直前に前年比減少したが、その後は減少幅が縮小し、03年3月末には増加に転じてい

第3図 農協定期貯金の前年比増減推移(預入期間別)



資料 第2図に同じ

第4図 農協定期貯金の前年比増減額推移(預入金額別)



資料 第2図に同じ

る。それに対して、1年未満定期、1千万円以上の大口定期はペイオフ直前に大きく減少し、減少幅は03年3月末に縮小したが、その後も前年比減少で推移している。公金貯金のなかでも地方公共団体の一時的な余剰資金の多くが1年未満の大口定期として預けられているものとみられ、公金貯金の減少が1年未満定期、大口定期の動向に影響しているとみられる。

4 個人等貸出金の動き

家計部門の金融負債の状況を見ると、貸出金の伸び率は03年3月末には前年より2.0ポイント低下し2.3%(速報値)となった。これは家計部門に含まれる個人事業主の事業性資金貸出等の減少と住宅金融公庫の住宅貸付の減少が影響している。公的金融機関の住宅貸付は前年より4.4ポイント低下し前年比9.3%の減少となった。一方、民間金融機関の住宅ローンは前年比4.9%増加した。

景気低迷による事業性資金の伸び悩みから企業向けの貸出は大きく落ち込んでおり、民間金融機関では個人向けの貸出、とりわけ住宅ローンを積極的に推進している。業態別の個人貸出金の伸び率は、農協を除くいずれの業態でもプラスで推移し、また伸び率もやや上昇する傾向にある。

住宅資金については新設住宅着工戸数そのものが伸び悩むなかで、

民間金融機関は住宅ローンの残高を伸ばしており、住宅金融公庫のシェアが縮小する部分を獲得しているものとみられる。各金融機関とも住宅ローンについては販売体制を強化しており、こうした対応が住宅ローン残高の伸長に影響しているものとみられる。

5 農協貸出金の動き

農協貸出金(公庫・共済・金融機関貸付を除く)の前年比伸び率は01年3月末にマイナスに転じ、その後もマイナスで推移し、03年3月末には1.1%となっている。

貸出金の資金用途別の状況について、03年6月に当総研が実施した農協信用事業動向調査によると、03年3月末の構成比は自己住宅、賃貸住宅を合わせた住宅資金が44.9%、農外事業資金16.2%、生活資金15.2%、県市町村・公社公団9.9%、農業資金9.0%となっている(第4表)。

自己住宅資金の伸び率は、02年に比べて

第4表 農協貸出金の用途別残高の伸び率推移

(単位 億円, %)

	2003年3月末		前年同月比伸び率				
	残高	構成比	99 3	00 3	01 3	02 3	03 3
貸出金合計	98 413	100 0	3 2	0 4	0 4	0 7	0 6
貸貸住宅等建設資金	24 956	25 4	6 4	4 5	1 3	5 3	3 7
自己居住用住宅資金	19 162	19 5	8 0	6 0	7 3	2 1	2 3
農外事業資金	15 966	16 2	0 2	3 0	1 8	1 9	8 1
生活資金	14 938	15 2	1 3	3 3	3 7	5 7	0 3
県市町村・公社団	9 784	9 9	8 8	2 8	4 8	1 8	6 1
農業資金	8 815	9 0	4 0	2 9	2 8	5 2	9 9

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

(注)1 前年同月比伸び率は各年度第1回調査結果による。回答農協数は99年3月346組合、00年3月357組合 01年3月354組合 02年3月322組合 03年3月310組合。

2 貸出金合計にはその他の科目を含む。

やや上昇し03年3月末には2.3%となっているが、同時期の都銀(4.2%)、地銀(11.3%)^(注4)と比べると低い状況にある。こうした伸び率の違いについては、農家世帯では持ち家比率が勤労者世帯と比べると高く、住宅ローン需要そのものが少ないことが要因として挙げられる。ただし、02年6月実施の動向調査結果によると住宅ローン伸長のために、ローン相談会等の積極的な取組みを行っている農協では伸び率が高くなっており、農協間で格差が出てきていると思われる。

また貸貸住宅資金は組合員の相続対策として取り組まれ、都市部から地方に広がってきたが、ここ数年は資金需要のピークを過ぎたものとみられ、前年と比較すると伸び率はやや低下している。

生活資金は、ここ数年残高の減少が続いている。農家が家計費を切り詰める等の対応をしているなかで、借入を控えていることが影響していると思われる。

農業資金については、農産物価格の低迷等から、農業資金への需要が引き続き低調

な状況にあり、減少傾向が続いている。02年5月の制度改正により農業近代化資金、農林公庫資金、農業改良資金の融資窓口の農協等への一元化等がなされ、借入希望農家の利便性向上と農協の農業融資伸長に結びつくこ

とが期待される。

(注4)都銀等のデータは日銀ホームページによる。

6 おわりに

農協貯金については、普通預貯金等へのペイオフ延期が決定されたこともあり、02年度下期以降流動性シフトは収まり、伸び率もやや回復している。

今後は流動性預貯金に積み上がった資金の動向が注目点となるが、普通預貯金等へのペイオフが実施される05年4月以降も決済用預貯金については全額保護されるために、現状では再び業態間での資金移動がおきる可能性は低いものと思われる。

そうしたなかで、都銀、地銀等では投資信託、外貨預金等の販売額が大幅に伸びている。農協利用者の一部に購入の動きが出る可能性もあり、流動性貯金から徐々にシフトすることも考えられる。農協においても組合員の意識の変化を把握しながら、商品の品揃え等への配慮が必要になるものと

思われる。

一方，農協貸出金は残高の減少傾向が続いている。住宅ローンについては農協においても積極的な取組みがなされているが，民間金融機関のなかで農協の住宅ローンのシェアは，個人貸出金全体に占めるシェアよりも低い。このことは，農協が住宅ローンのシェアをさらに伸ばしていく潜在的な余地はあると考えることができよう。

また生活資金，農業資金等は減少傾向が

続いており，当面回復は難しいと思われる。

しかし資金需要そのものが全くないわけではなく，組合員の資金ニーズに適切に対処していくことが必要である。長期不況の影響から農家経済は厳しい状況が続いているだけに，組合員の資金ニーズに対応しつつ，いかにして貸出金の延滞等を抑えていくかが重要であり，貸付後の細かな債権管理等が必要になると考える。

（研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい）



労働金庫の経営戦略

——団体主義の構造と福祉金融機関のビジョン——

〔要 旨〕

- 1 労働金庫（労金）は労働組合及び労働組合員を主たる利用者とする金融機関であり、①福祉金融機関、②団体主義、③協同組織の3つを基本的特徴としている。労金の組織原理は、個人ではなく労働組合など団体を会員とする団体主義に基づいており、利用者は「間接構成員」として労金と取引する仕組みである。
- 2 団体主義の原則から、労金の顧客は第一に労働組合及び労働組合員であり、こうした職域への営業・組織活動を推進していく仕組みを総称して「職場推進機構」と呼んでおり、労金運営の基盤となっている。労働組合に加盟していない未組織労働者は、「互助会」「共済会」等の団体を通じて労金と取引を行う形式をとっている。
- 3 労金の調達は労働組合員の小口の貯蓄性預金が中心で、預金の伸びは近年も他業態に比較して高めである。この背景としては、預金に傾斜した推進体質や健全な財務体質等への評価などが、堅調な預金流入につながっているとみられる。
- 4 労金の運用は住宅ローンが貸出金残高の4分の3を占め、実質的に住宅金融専門機関に近くなっている。住宅ローン推進は、近年ローン・センターを通じた業者営業を強化し実績を挙げている。住宅ローン販売では、未組織労働者向けの割合が増加している。
- 5 一方、消費関連の無担保ローンは、90年代半ば以降伸び悩みが続いている。市場での競争激化の外、労金の無担保ローン利用には会員労組による承認制度や自主規制があり、これが借り手のニーズと合致しなくなっている面がある。
- 6 労金は98年以降、地域単位での統合が進んでおり、今年中に8つの広域ブロックの労金と5つの道・県労金の「13金庫体制」となる。労金は組織の構造や理念上、全国統合への指向が歴史的に強く、将来は「日本労働金庫」への一本化を構想している。一方で、地域への営業推進力の強化が必要であり、地域統合の成果が今後どのように発揮されるか検証が待たれている。
- 7 労金が直面する課題としては、第一にコア顧客である労組・労働組合員の縮小が懸念される。他方、現在労働者の8割が未組織労働者であり、その取り込みが大きな課題となっている。第二に、金融機関としての生き残りのために、預貸率の引上げと経費率の引下げが一段と必要になっている。福祉金融機関としての理念も、日本経済の構造変化等の客観的諸条件を受け問い直しが迫られている。今後は「モノ」の消費だけでなく「リスク」への対応を、労金の金融機能として取り込む必要が高まってきている。

目 次

はじめに

1 労働金庫の性格と組織構造

- (1) 労働金庫の設立
- (2) 団体主義の構造
- (3) 会員構成
- (4) 連合会機能

2 労働金庫の金融事業

- (1) 推進機構の仕組み
- (2) 労働金庫の預金調達
- (3) 運用の変化

(4) 労働金庫の住宅ローン戦略

(5) 苦戦する無担保ローン推進

3 労働金庫の地域統合の進展

- (1) 一本化の考え方と経緯
- (2) 労働金庫の地域性

4 労働金庫の経営課題

- (1) 会員組織の弱体化と未組織の取込み
- (2) 金融機関としての生き残り
- (3) 福祉金融の領域

はじめに

労働金庫（以下「労金」）は「勤労者のための福祉金融機関」を理念とする協同組織金融機関で、労働組合・労働組合員を主たる利用者に、現在1千万人を超える顧客基盤と13兆円を超える預金規模を有している。

労金はもともと「一県一金庫」を原則に47設立されたが、90年代以降、地域ごとの統合が進み、本年中に13金庫となる予定で、将来的には「日本労働金庫」への一本化を構想している（第1表）。

しかし、労金は労働組合をベースとする職域性の強い金融機関であり、かつ店舗数も多くないため、一般の人にとり、なじみが薄いのが実情であろう。また、信金、信組、農協等と同じ協同組織形態を取るものの、その会員制度、組織構造、業務内容等は、異質な側面を持っている。

本稿では、労金とはどのような金融機関なのか、その理念とする福祉金融機関の理念と実態について、特に実質的に住宅金融専門機関となっていく背景及び現状を中心にみておきたい。また、近年進んでいる地域統合について、その考え方と動きを協同組織性の上で検討し、最後に全体のまとめとして、労金の抱える経営課題について若干の検討を行いたい。

第1表 各労働金庫の状況(2002年度末)

(単位 億円, %)

	預金	貸出金	預貸率	自己資本比率
北海道	6,438	4,966	77.1	8.28
東北	11,131	8,265	74.3	9.21
中央	38,922	26,144	67.2	7.82
新潟県	5,896	3,542	60.1	13.06
長野県	4,267	2,293	53.7	13.23
静岡県	7,961	4,751	59.7	14.81
北陸	5,914	3,401	57.5	8.43
東海	9,683	6,553	67.7	9.44
近畿	14,834	9,996	67.4	8.65
中国	8,040	5,187	64.5	9.38
四国	4,793	3,100	64.7	9.93
九州	14,304	7,974	55.7	9.38
沖縄県	1,754	1,094	62.4	11.25
合計	133,939	87,267	65.2	9.37

資料 全国労働金庫協会

(注) 預金は譲渡性預金を含む。東北、中国は本年10月合併予定。

1 労働金庫の性格と組織構造

(1) 労働金庫の設立

日本で最初の労金は、1950年に岡山県と兵庫県に設立された（設立時点では「勤労者信用組合」）。その後、労働組合を主たる母体に労金設立が相次ぎ、占領下の沖縄を除き、55年までに「一県一金庫」の形で完了した（沖縄は67年に設立、例外的に大阪は2労金、島根、鳥取で1労金となった）。

労金組織が府県単位で設立されたのは、労働団体、労働者福祉協議会（以下「労福協」）が府県単位で組織されたこと、また県庁等が積極的にその設立を指導・支援したことが大きかった。

労金設立の目的には、労働者自主福祉という考え方がある。それは労働者の実質的な生活向上のためには、労働組合を通じた賃金、雇用・労働条件等の改善だけでは不十分で、自らの組織と資金で福祉事業団体を管理運営する必要があるというもので、その推進を目的に労福協が各県に設立された。

福祉事業の対象とされたのは、金融、共済、購買、住宅、旅行、会館施設、医療、信用保証等、労働者の生活のほぼすべての領域を含んでいた。このなかで労金は労働者のための「福祉金融機関」と位置付けられ、具体的には労働者向けの生活・救済資金、住宅資金、生協・共済への融資がその主業務として当時認識されていた。

(2) 団体主義の構造

労金の組織構造において、最大の特徴といえるのは、個人ではなく労働組合等の団体が会員となる「団体主義」にあり、これは他の協同組合組織と比較しても特異な点である。実際に労金を利用する労働組合員等は、会員の「間接構成員」として、一括して利用資格を得る制度になっている。

他方で、労金と団体会員との関係は、非営利、1会員1票の議決権、配当制限等、協同組合原則に則しており、労金の組織は団体をベースにした協同組合であるといえよう。

団体主義の枠組みにおいて、労働組合は労金の主要会員であり、団体会員の代議員による選挙を通じて、労金の理事長をはじめ過半の役員が労組から選出される。また、労組は労金の利用者として、傘下労働組合員のために金融取引を実質的に運営管理する関係にある。個々の労働組合員と労金との預金、貸出取引であっても、団体主義の下では団体会員と労金との関係として原則行われる。この点は、詳しく後述したい。

(3) 会員構成

労働金庫法（以下「労金法」）上、労金の会員となりえる範囲は、5つに区分されている（第2表中「7.会員（組合員）資格」参照）。このうち①～④が団体会員で、⑤が個人会員である。^(注1)

現在の労金の会員構成をみると、民間と官庁の労働組合が圧倒的で、特に間接構成員ベースで9割弱を占める（第3表）。出

第2表 労働金庫の事業態様

1. 準拠方	労働金庫法(昭和28年)		
2. 組織	会員の出資による協同組織の非営利法人		
3. 監督機関	内閣総理大臣(金融庁長官)及び厚生労働大臣		
4. 地区(営業地域)	あり(定款で定める)		
5. 出資金(資本金)の最低限度 ①東京都特別区及び指定市 ②その他	2億円 1億円		
6. 会員(組合員)の出資限度 最低限度 最高限度	1口(金額は定款で定める) 総出資口数の25/100		
7. 会員(組合員)資格 (地区内における)	①労働組合 ②消費生活協同組合及び同連合会 ③国家公務員の団体、地方公務員の団体、健康保険組合及び同連合会、国家公務員の共済組合及び同連合会、地方公務員の共済組合及び同連合会、日本私立学校振興・共済事業団 ④福利共済活動を目的とする団体(過半数が労働者)及びその連合団体 ⑤住所を有する労働者及び事業場に使用される労働者(定款に定めのある場合)		
8. 義務	預金	利用者	①会員 ②員外
		規制	員外のうち次に掲げるもの以外については総預金の20/100を限度とする。 ①間接構成員 ②間接構成員又は個人会員と生計を一にする配偶者その他の親族 ③国、地方公共団体及び非営利法人
		貸出	①会員 ②間接構成員、勤住協 ③会員以外のもの(預金又は定期積金担保貸出) ④会員以外のもので次に掲げるもの(小口員外貸出) イ 個人会員資格のあるもの ロ 間接構成員、個人会員、イと生計を一にする配偶者その他の親族 ⑤個人会員又は間接構成員であった者 ⑥地方公共団体 ⑦雇用・能力開発機構等(財形持家融資等に要する資金の貸付け) ⑧地方住宅供給公社その他次に掲げるもの イ 営利を目的としない法人 ロ 労働者の福祉の増進を図るもの ⑨金融機関

出典 全国労働金庫協会「全国労働金庫便覧」2001年版

第3表 労働金庫の会員内訳(2003年3月末)

	会員数	間接構成員数(人)
民間労組	37,241	6,848,600
民間以外の公務員労組	13,560	2,246,215
生協	850	18,195
その他の団体	16,220	1,287,337
計	67,871	10,400,347
個人会員	143,886	

資料 労働金庫協会

資の面でも労働組合が約7割に達しており、文字通り労組が労金組織の根幹となっている。

団体会員のうち「その他の団体」の主たるものは、会員資格の④に該当する団体である(通称「4号会員」と呼ばれている)。具体的には、労働組合に加盟していない未組織労働者の団体が中心であり、呼称としては「互助会」「共済会」が一般に使用されている。こうした団体は、労組のない企業・事業所単位に設置されているものと、労金の住宅ローン等を借り入れる際の利用資格を得るための受け皿組織として機能し

ているものがある。後者は、通常労金営業店ベースに設置されている。

また、労金は団体主義が原則ではあるが、定款で個人会員を認めるところが多い。しかし、個人会員は総会での議決権がなく、人数規模も小さい。未組織労働者の労金利用としては、個人会員よりも4号会員への加盟が主流になっており、個人会員数は減少傾向にある。

労金の場合、当初員外利用は一切認められていなかったが、その後81年の労金法改正で一定の員外利用、内国為替業務の取扱いが認可された。預金、貸出金共に20%までの員外利用が認められているが、特に貸出には依然厳格な制限が残っている（前掲第2表）。労働者ならば4号会員の形で容易に利用資格が得られるため、預貸取引とも員外利用は少ない。

（注1）労働金庫法における「労働者」とは、「職業の種類を問わず、賃金、給料その他これに準ずる収入によって生活する者」となっている。したがって、自営業者、専業主婦は労金の利用資格がなく、また代表権のある役員なども労働者の範疇に入らない。

（4）連合会機能

—— 2つの中央機関 ——

各労金は独立しているが、中央機関として全国労働金庫協会（以下「協会」）と労働金庫連合会（以下「連合会」）がある。両者の理事はほとんどが兼任で、人事も一元的に管理されており一体化している。

協会は1951年に設立された社団法人で、全国労金の指導機関として、統合推進、対外折衝、業界連絡・連携、教育・研修活動

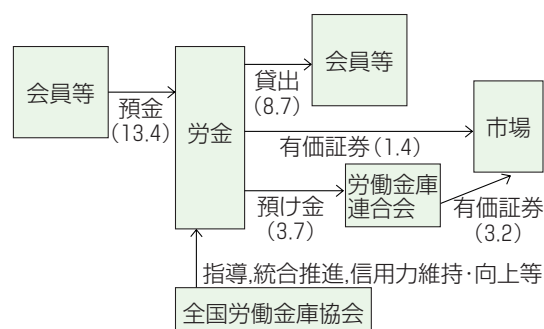
を主に担当している。

一方、連合会は労金法の特別法人として55年に設立され、労金の親金庫として資金の需給調整・資金運用、商品開発、システム、総合事務センター運営、セーフティ・ネット運営などの機能を担っている。連合会は系統金融機関として、各労金から主に定期預金の形で調達し、市場金利をベースに奨励措置を加味した金利が設定されている。

連合会を含めた労金全体の資金の流れを図示すると第1図のようになる（03年3月末、以下断りの無い限り同時点）。労金全体の預金総額13.4兆円の内、各労金自身の貸出に8.7兆円、有価証券に1.4兆円運用されている。3.7兆円が余裕金として連合会に預託され、その大半の3.2兆円が有価証券で運用されている。連合会の有価証券運用は、社債が42%、国債13%等で、円主体のポートフォリオである。

第1図 労働金庫をめぐる主な資金の流れ
（2003年3月末）

（単位 兆円）



資料 筆者作成

2 労働金庫の金融事業

労金は金融事業体として、どのような営業活動を行っているのか、その変化も併せてこの章ではみてみたい。

(1) 推進機構の仕組み

a 職場推進機構

団体主義の原則では、労金の顧客は第一に労働組合及び労働組合員となり、こうした職域への営業・組織活動を推進していく仕組みを総称して「職場推進機構」と呼んでおり、労金運営の基盤となっている。

職場推進機構は、労金の職場出張所のような役割を果たしており、具体的には、職場の労働組合執行部・書記局、または職場推進委員などが労金の窓口として、労働組合員から預金を集め、貸出を一次的に審査し、その後の管理・回収も行う。かつては労組が労働組合員の借入に対する組織保証も行っていた。また、労金の事業・運動を労働組合員に普及推進する役割も担っており、そのための学習会・相談会の開催、機関紙の作成等を行っている。

こうした活動は労働組合員との信頼、連帯を強化することを目的に、労働組合の自発的な「世話役運動」として行われており、労金から少額の事務手数料を受け取る以外は、無償の活動である。労組から見ると、労金の事業は組合運動の一部だという考えである。

もちろん労組による労金活動の取組み、

方針にはそれぞれ濃淡があり、労金の側からすると、職場推進機構の活性化、強化が重要な経営課題となっている。一般には労金の職場推進が実効的に機能するためには、会員労組に事務局、専従者が設置され、また各職場に一定の労金担当者を職場に配置できる組織である必要がある。しかし、こうした条件は近年の雇用情勢等から公務員、大企業の労組でないと困難な現実が強まっている。

b 地域推進機構

職場推進機構が労金の会員職域をベースにした「タテ」の軸とすれば、地域推進機構は地域、労金営業店を中心にした「ヨコ」の活動に対応している。職域性の強い労金にとって、地域推進機構は地域住民や労組の無い未組織労働者、また退職者向け等に、労金の活動を広げていく取組みルートである。

こうした推進は、労金営業店と地域の労働組合（単組、産別）や地区労福協等と連携しながら、それぞれの地域に即した推進方針、運営目標を立て実践している。しかし、職場推進機構に比べ、地域への推進態勢は立ち遅れているのが実情で、その強化が大きな課題とされる。

c 店舗

労金の営業活動が主に推進機構を通じて行われるため、労金にとって店舗の意義も他の金融機関と大きく異なる。団体主義の原則から、労働組合員が直接労金に来店し

利用することは少なく、通常は職場窓口を経由したものとなる。労金の店舗は、職場及び地域の推進機構の拠点に近いものであり、その点からも地域的なバランスが配慮されている。店舗数は全国で688とリテール金融機関としては、高密度の配置でない。

一方、労金は未組織の労働者を新たな顧客ターゲットに置いて、住宅ローン販売を近年強化しており、そのための拠点としてローン・センターの設置を、特にここ数年大幅に拡充している。

(2) 労働金庫の預金調達

——財形預金が主力商品——

労金の預金・積金総額（譲渡性預金除く）は現在13.2兆円で、そのほとんどが会員・労働組合員のものである。一般員外預金は、1.3兆円で全体の1割弱程度である。

労金の預金の種類、業務内容等は、他の金融機関とほぼ同じだが、団体主義の原則を反映し預金の目的、構成、推進態勢、取引形態などに特長がみられる。

取引形態では、会員・労働組合員の預金は、前述したように職場の推進機構を通じて基本的に調達され、事務上の手続き等は個人取引を含めて会員と労金との関係をベースに処理される。

推進態勢の上では、労金にとり預金は会員・労働組合員の結集を示す証し、バロメーターとして、組合運動や理念と強く結びついている点で特異である。特に、労金設立期には労組の闘争・救援資金、賃金遅欠配への対応のために、労組への預金結集

が不可欠であった。また、預金は福祉金融機関として労働者に貯蓄形成機会を提供する観点からも重視された。

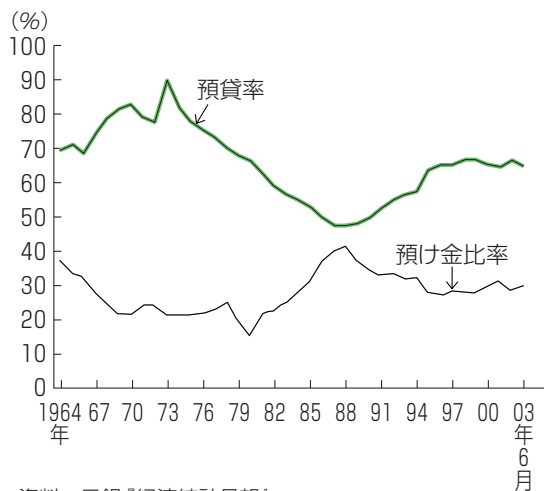
60～70年代前半の高度成長期には、労働者の所得が年々順調に伸び、それを反映して労金の預金も年率10%台後半で拡大した。高度成長期は同時に従来の団体主義的な色彩の強い預金部分が後退し、純粋に労働組合員個人の預金が中心となった。また、預金推進の中心も「季節預金運動」と呼ばれる夏冬のボーナス預金や70年代に始まった財形預金に移った。

一方、高度成長期は労金の預金の伸びを上回る貸出金があり、特に70年代初期に住宅融資が急速に伸びた時期には、限界預貸率が100%超となる労金もあった。このような状況から、労金の預金推進態勢は、経営面からも一層強化された。労金の預貸率そのものは70年代後半以降の融資低迷を契機に急速に低下するが、運動面と結びついた預金推進体質はその後の預貸率低下に拍車をかける一因となった（第2図）。

労金の預金の伸びは、近年でも年率5～6%程度と他業態と比して高い伸びが続いている。その要因として、預金中心の推進体質の外、労金は事業性融資がほとんどないため不良債権が少なく、労働組合員から「安心・安全」な金融機関としての評価がはたらいっている。

ちなみに、労金全体のリスク管理債権額は1,153億円、貸出全体に対する比率は1.32%と低く、リスクアセット方式による自己資本比率は平均で9.37%と高い。さら

第2図 労働金庫の預貸率と預け金比率の推移



資料 日銀『経済統計月報』

に、近年のリストラ・早期退職に伴う退職金の流入や社内預金制度の廃止等も労金預金の伸びの要因となっている。

労金の預金構成の特徴としては、定期性預金の比率が非常に高く76%に達している点が挙げられる。労金の場合、要求払性の事業資金がほとんど無く、個人の小口多数の貯蓄性資金が大半を占めている。

現在、預金種類では、財形預金が預金残高の3割弱を占めるメイン商品になっている。労金の財形預金は「虹の預金」として全国統一化されており、契約件数は業態別で1位、金額では2位である。財形以外では、1年定期が主力になっている。

ただし、労金の間接構成員1人当たりの預金残高は、平均129万円で必ずしも多くない。労金の預金は職域の「お付き合い」として一定額を積み立てていくものが主流であり、個人の資産を全面的にゆだねるような選択は希である。

(3) 運用の変化

——実質的な住宅金融専門化——

a 概況

まず、労金全体の直近の運用概況をみると、貸出金が8.7兆円、有価証券1.4兆円、系統の連合会への預け金が3.5兆円である。預貸率（末残）で65.2%に対し、預証率（同）は10.6%と低めである。

貸出金の残高構成をみると、住宅資金が76%、生活資金が20%を占めており、両者で95%と圧倒的部分を占める（第4表）。労金は文字通りのリテール金融機関であり、実質的住宅ローン専門機関ともいえる状況にある。なお貸出金のうち会員外向けは約3,200億円で、全体の3.7%である。

b 貸出の変化

次いで運用の中心となる貸出の構成変化を歴史的にみると、福祉金融機関としての労金の性格変遷がうかがわれる。

第4表は労金の年間新規貸出金のシェア推移であるが、大きく分けると高度成長を境に、貸出の性格が変化している。利用できる統計は60年以後だが、設立初期から60年代初めごろまでは、貸金、福利共済、生活資金など労働者の生活防衛に関連する融資が中心を占めていた。こうした貸出はいずれも短期融資で、労働者の生活状態が厳しく、労使対立も先鋭的な時代のニーズを反映しているといえる。^(注2)

高度成長期に入ると、労働者の実質賃金も上昇し住宅需要が高まると、労金の貸出も長期の住宅資金が大きく拡大し、生活資

第4表 労働金庫の使途別新規貸出金構成の推移

(単位 %)

	貸金資金	生活資金	福利共済 資金	生協資金	住宅資金	貸出金 (億円)
1960年度	15.2	47.3	20.4	9.5	7.6	571
65	17.2	35.2	18.7	12.0	16.9	1,303
70	10.2	30.1	8.8	15.6	35.5	3,127
75	8.9	32.2	5.4	11.1	42.5	7,933
80	2.8	38.7	6.2	7.7	44.7	11,167
85	1.8	37.7	5.6	12.4	42.5	13,079
90	1.0	51.3	7.1	5.4	35.2	11,816
95	0.3	33.0	6.2	1.4	59.1	25,570
00	0.3	26.6	13.9	1.1	58.2	20,289
01	0.3	21.2	12.8	0.8	64.9	23,038
02	0.2	16.5	13.8	0.4	69.1	25,976
02残高ベース	0.0	19.6	3.8	0.4	76.2	87,267

資料 全国労働金庫協会『全国労働金庫協会50年史』,全国労働金庫経営分析表から作成

金と並ぶ融資領域となった。また、生活資金の中身も大きく変わり、自動車、家具などの耐久財購入や教育費等が中心となった。

労金は住宅資金の取組みが民間金融機関のなかでは最も早く、54年に住宅金融公庫の代理業務と併せて住宅融資を開始している。また、労働組合、生協とともに、住宅供給事業体である日本勤労者住宅協会（以下「勤住協」）や住宅生協を立ち上げている。70年代前半、こうした住宅事業団体への急増もあり、労金の住宅資金融資は大きく伸びた。

c 80年代の融資の低迷

しかし、高度成長を背景にした強い住宅資金需要は、70年後半その終焉と共に一転縮小し、住宅生協等も経営危機に陥るものが生じた。また80年代に入ると、企業の資金調達構造が変わり、金融機関の業態別の垣根が次第に取り払われるなか、都銀、地銀等が住宅ローンを中心にしたリテール分

野への進出を強めた。80年代後半のバブル期の住宅価格高騰も、労働者の住宅取得を困難なものとした。さらに、生活資金の分野でも消費者金融専門業者が利便性を武器に融資を伸ばした。

こうしたマクロの日本経済・金融の構造変化は、限界的なりテール金融機関と

しての労金の融資業務にひととき大きな影響を与えたといえよう。労金の預貸率は70年代後半から80年末まで長期の下降トレンドを描いた。

しかし、長期の融資低迷については、上記の環境変化だけでなく、労金特有の要因を重視すべきとの認識は労金側にもあった。84年の労金協会業務委員会の「答申」では、その要因として、①預金中心の経営体質、②融資姿勢が受動的、③審査、手続き面で難点があるなどを指摘し、組織保証撤廃、商品・制度改善等の融資伸長策を提起している。

なかでも組織保証の在り方は、団体主義の原則とからんで重要かつ象徴的な点であろう。労金の融資も預金業務と同様に団体会員と労金との関係をベースにしており、労働組合員が労金から借り入れるには、会員の承認と組織保証を必要としていた。組織保証とは労働組合が労働組合員の借入の連帯保証人になることで、労金は団体の信用を裏付けに労働組合員に融資する仕組み

になっていた。

しかし、団体主義による融資スキームは、70年代に入ると、次第に労働組合、労働組合員双方において齟齬が生じるようになっていた。

労組サイドからすると、組合資金は日常的な組合運動のものであり、労働組合員の債務保証のために用意されているのではなく、また長期の住宅資金の増大に対し、労組の保証能力では現実に対応できなくなってきた。一方、労働組合員の側でも、生活意識、借入ニーズが多様化し、また労金以外に様々な借入先の選択が生まれると、金利だけでなく利便性やプライバシーを重視する傾向が強まった。

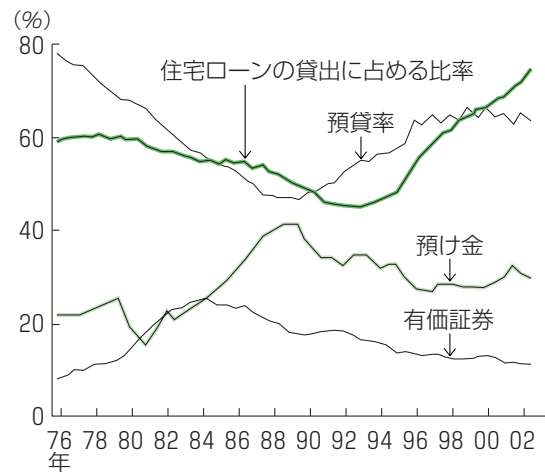
このように80年代を通じた労金の融資低迷の背景には、団体主義に立脚した個人取引の難しさがみられる。個人的な資産選択や借入などの金融取引は、労組を経由した取引になじまない部分が本来的にあるといえよう。特に融資については、団体主義の形式を実質超えて、各個人の具体的なニーズを把握し、どう個別的に対応していくかという点が必要となった。

(注2) 賃金資金とは、前述したように賃金遅欠配等への支援融資であり、労働組合が当該企業の担保、保証等を取り付け、労金から融資を受ける形をとった。福利共済資金は労働組合の日常資金や物資の共同購入のためのものである。また、この当時の生活資金は、高利貸肩代りや日々の生活を支える融資であった。

(4) 労働金庫の住宅ローン戦略

労金にとり長期の預貸率低迷は、福祉金融機関としての理念において、また経営面からも深刻な状況をたらしめた。実態として、

第3図 労働金庫の運用状況
(預金・積金に対する割合)



資料 第2図に同じ

労金は住宅金融機関としての性格を一層強めることで、この課題を克服する方向に向かった。

労金の貸出金に占める住宅ローン残高の割合は、90年代半ば以降一貫して上昇し、直近02年度末では76%に達し、これとともに預貸率は60%台半ばまで回復している(第3図)。

労金の住宅ローン拡大は、この間のマクロ面での好条件、すなわちバブル崩壊後の住宅価格の下落、金利低下、住宅減税の実施、住宅金融公庫の改変等に支えられた。こうした追い風を生かす形で、労金においても住宅ローンを積極的に推進する態勢へと、順次切り替えが図られた。

各労金の住宅ローンの推進については、地域的個性がみられるが主な特長としては次のような点が挙げられよう(第5表)。

労金の住宅ローン戦略は、第一に人口が集中する都市部を中心に、業者向け営業に

特化するローン・センターを設置し、職域以外の案件掘り起しを積極的に行った。ローン・センターでの住宅ローン取扱いは、一般に未組織労働者の割合の方が高くなっている。未組織の人が労金の住宅ローンを借りる際も、形式的に互助会、共済会等の受け皿団体に属する形を取るが、実質的に職域ベースの団体主義の枠を超えたものとなっている。住宅ローンの場合、担保物件があるため、未組織労働者でも労金の信用保証会社による対応が可能な点も、住宅ローン推進に寄与した。

第二は、労金の住宅ローン商品性の魅力である。労金の住宅ローンは、統一規格として生命・火災共済の掛金を労金が負担するなど、表面金利だけでなく長期的な実質コストを重視したものになっている。また、

保証料が割安に設定されており、事務手数料はゼロの労金が多い。

こうした商品設計とともに、近年激しい金利競争から、労金の住宅ローン金利も大きく低下している。労金も他業態同様に、3年固定金利選択型を中心に優遇金利を設定しており、適用条件としては、給与振込み、公共料金自動引落とし2種類以上が一般的である。

第三の点として、業者の組織化が挙げられるが、これは労金ごとに取り組み浸透度に差がみられる。例えば、労金のなかでも最も早く10年位前から業者対応を行っていた静岡県労金では、現在ローン・センターごとに大手と地場の2系統の業者会を持ち関係強化を図っている。業者会員は各社3万円の年会費を拠出し、大規模な住宅フェス

第5表 労働金庫の住宅ローン関連貸出の概況(2002年度ベース)

	北海道労金	静岡県労金	東海労金	新潟県労金	近畿労金
総貸出金残高(億円)	4,966	4,751	6,553	3,542	9,996
預貸率(%)	77.1	59.7	67.7	60.1	67.4
貸出金に占める住宅ローン割合(%)	72.6	85.6	82.0	84.0	78.8
住宅ローン金利(3年固定金利選択型)(%)	1.0	1.55	1.7	1.9	1.875
ローンセンター数	1	7	11	2	16
資金使途	・当初は中古7割、現在では新築・中古半々	・新築戸建て中心	・中古物件が多い	・新規、中古・個人の相談が多い	・新規、中古両方 ・新規ローンセンターでは中古が多い
業者組織	・建設、不動産業者中心に265社(札幌)	・センターごとに業者組織化大手・地場の2系統組織	・ローンセンターごとの対応	・なし。ローンセンターは個人融資相談窓口の位置付け	・特にない。
業者構成	・ハウスメーカー、不動産業者、司法書士等	・地場工務店の利用が増加	・地場の不動産業者が多い	・宅建協会と建築連の提携・業者ルートは10%程度	・府県内の宅建協会、全日本不動産協会との提携
回答日数	2～3日	数日	通常3日	通常3日	通常5日

資料 ヒアリングに基づき筆者作成

(注) 1 2003年5～7月時点。住宅ローン金利は優遇金利。

2 住宅資金の中に住宅生協等への「住宅事業資金」を含む。

ティバルや年数回の現場見学会を共催している。また加盟業者の持込み案件には、静岡県労金は金利を0.1%優遇している。

第四の点としては、業者案件獲得では迅速な回答が重要であり、ローン・センターで審査・保証を行える自己完結的な態勢をとっている労金が多い。

このように労金の住宅ローン戦略は、都市部での業者営業、商品性、スピーディーな対応等を強みに競争力を発揮している。しかし、同時にこうした戦略は、団体主義の枠を出て、まさにマーケットの競争に対応することを意味している。住宅ローン市場は、大手行の強化も含め最も激しいリテール分野でもあり、「薄利多売」の体力勝負の様相が強まっており、長期的にみて労金の収益力低下をもたらす懸念も否定できない。

(5) 苦戦する無担保ローン推進

労金にとり生活資金融資は原点ともいえる融資分野であり、90年代初頭までは貸出ウェイトにおいて住宅資金に比肩するほどであった。しかし、労金が住宅ローンを大きく伸ばす90年代後半以降、生活資金融資は相対的にも絶対的にも落ち込みが目立っている（前掲第4表）。

労金の生活資金融資は、自動車、耐久財購入、教育、医療費等の用途を明確にしたものと、極度額を設定した用途自由のカード・ローンがある。これらは通常無担保であることから、総称して無担保ローンと労金では呼ばれている。

無担保ローンのなかでは自動車ローンが一番大きな残高を占めているが、長期不況下での買い控え、借入金の抑制の外、ディーラーの低利ローンの影響もあり伸び悩んでいる。その外の耐久財購入の分野でも、物販金融ではクレジット会社や販売会社独自のローン利用等の拡大が、労金のローン利用低迷の要因と考えられる。

使途自由のカード・ローンは、労金では統一商品として「マイプラン」と呼ばれており、80年代半ばに極度額を引上げ、利便性を改善し投入された。極度額は300万円で金利は労金との取引振りに応じて優遇幅があるが、10%以下で消費者金融等に比べると格段に低利である。

「マイプラン」は会員向けを念頭に設計されており、労金の会員・労働組合員向け推進の指標的な存在となっている。しかし、カードの保有は伸びていても、現実の利用は低迷している。かたや消費者金融社のローンは大きく伸び、多重債務者の増加が社会的な問題となっている状況と対照的である。

なぜ労金のカード・ローンが伸びないのかについては、労金内でも議論のあるところだが、一般に指摘されているのは、労金の無担保ローンの利用には会員による承認や自主規制があり、これが借り手の求める手続きの簡便性、秘密保持ニーズと合致しないという点である。

前述した組織保証は無くなったものの、無担保ローン借入の際には利用申込書に会員労組の署名印鑑が必要である。また、マ

イプランの極度額が300万円であっても、会員側で自主規制し、少額の枠に押さえ込む動きもみられる。さらに、会員には労働組合員の利用実績が労金から通知されるために、借入状況が知られるという問題がある。無担保ローン推進上、簡便性、プライバシーの重要性は80年代に労金で議論の対象となった点であるが、これについては依然未解決の課題として残されているといえよう。

また、無担保ローンの場合、有担保の住宅ローンと異なり、未組織労働者に対して労金系保証会社の保証が設定困難なこともあり、利用対象を広げることも容易ではない。一部労金は信販会社等の保証を利用して無担保ローンの伸長を図っているが、申込み者の信用力は予想より低く、現状融資拡大には結びついていないという。

消費者金融を金融機関のビジネスとしてどう取り込むかは、一般の金融機関においても大きな課題としてあり、現状成功していないように思われる。労金の場合、この上に団体主義による制度的隘路が存在しているようだ。

3 労働金庫の地域統合の進展

現在進展している労金の地域統合、またその先にある全国統合の構想は非常にユニークである。それは協同組合の全国統合という点だけでなく、ローカルな組織を統合して一つの全国組織を指向している点で金融機関の合併事例としても特異なものであ

る。本章では、統合に向けての動きとその背後にある考え方についてみておきたい。

(1) 一本化の考え方と経緯

労金にとって全国統合（「全国一本化」）は設立初期からの大きな政策課題であった。前述したように労金は「一県一金庫」の形で設立されたが、理念的には労働者自主福祉は一つの企業、一つの地域にとどまらず広く社会的運動を目指しており、労金も統一されるべきとの考えは当初からあった。労金協会は早くも1962年には臨時総会で一本化による日本労働金庫への統合計画を決定していた。

一本化の必要性がより現実的なものとして認識されたのは、高度成長期に労働者の転勤・移動が増加し、労金間での利用条件の違いが問題視されるようになったことが大きかった。日本の労働組合は企業別、産業別に縦に構成されていたのに対し、労金は県単位の地域で構成されていたため、両者の不統一が認識されるようになった。

70年代にも再三統合の確認と延期を繰り返し、76年の合併仮調印の際には40金庫が統合に参加した。しかし、労金間での経営格差が広がるなかで、業界の足並みは必ずしもそろっておらず、またバックの労働団体でも総評が一本化を推進していたのに対し、同盟は時期尚早との見方であった。さらに合併認可権を持つ当時の労働省、大蔵省は、労金間にある経営格差の是正が先決との考えから賛同を与えなかった。

80年代に入ると、金融の自由化・同質化

と競争激化が進み、また金融ニーズの多様化、システム負担等から、統合を推進する実体的な要因は強くなった。福祉金融機関のビジョン実現のためには、一本化を通じた労金の経営基盤強化が必要との見方から、協会、全国理事長会議の場を中心に議論を重ね、意思統一が図られた。

90年末から始まった労働・大蔵省との一本化協議は、翌91年末まで続けられ、最終的に「両省局長所見」の形でまとめられた。「所見」のなかで、労金の現状を、①低預貸率、②一部余資運用の非効率、③利用者利便に欠けるところがあると指摘し、今後の金融環境を勘案すると労金の展望が容易でないとした。「所見」は労金一本化が認められない理由は、制度的な問題ではなく各労金の経営実態にあることを示した。

「所見」が示されたことで、労金業界は全国一本化の客観的条件が備わっていないと判断し、生活圏を共有する労金間での地域統合を「次善の策」として進めることで、各労金の経営基盤の安定を図る方針に転換した。金融情勢の面でも、バブル崩壊の影響による不良債権問題やペイオフ解禁を控え、労金の破綻はあってならないとの認識も、地域統合を加速させる要因となった。

なかでも近畿圏はバブル崩壊の傷痕が大きく、金融機関の破綻が多かったため、労金側の危機感も強く、地域統合への動きで先行した。98年には、近畿地区7労金が統合し近畿労金が誕生した。その後、01年までに東海、中央、四国、北陸、九州労働金庫が順次誕生した。また、今年10月の予定

で東北と中国地域の労金が統合し、これで一連の地域統合は完了し、8つの広域ブロックの労金と北海道、新潟、長野、静岡、沖縄県の各労金と併せて13金庫体制となる。

将来的な構想としては2010年までに全国の労金を一本化し「日本労働金庫」の創設を目標にしているが、この先の一本化については監督官庁、また業界の内でも、労金間の経営格差という問題を解決しないままの一本化は持たれ合いになるのではとの懸念がある。また、一本化は中央集権化により、民主性、会員との地域密着性が低下するとの危惧もある。

こうしたことから、次のステップは地域統合の主目的である経営基盤の整備を「13金庫体制」で確認したうえで、時間をかけ進むものになるとみられる。

(2) 労働金庫の地域性

労金においては、組織統合へのベクトルが歴史的に強く働いているが、これは基本的には労働組合という特殊な職域をベースにしているためであり、信金、地域信組、農協など地域性の強い協同組織と対照的な方向性を持っているといえよう。また、組合設立の目的も、労金では広義の「消費」に置かれているのに対し、後者では広義の「生産」を基本にしたものであり、一定の地域性が前提となっている。

また労金の場合、主たる会員が均質性の高い労働組合であり、しかもナショナルセンターとして連合に一本化される事情も統

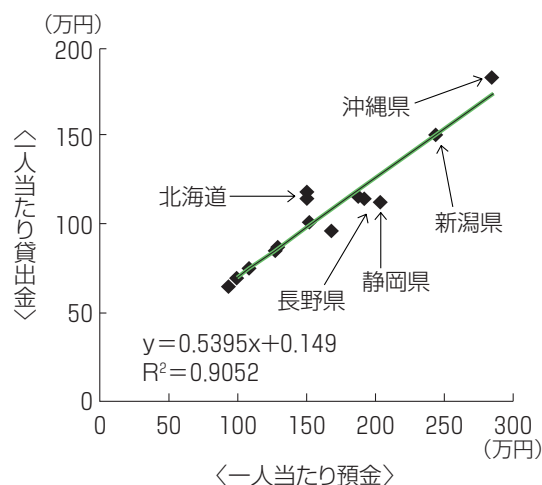
合の推進力となった。事業面でも、営業エリアの重複が無いことや（大阪を例外）、システムの共同運営が進んでいたことも統合を容易にした。このように労金の共同組織性そのものが統一性への強い指向を内包しているといつてよい。

しかし、労金の今後の発展を考える際には、「地域性」の取り込み強化が大きな課題となってくると考えられる。労金の実際の利用者である労働組合員は、職域よりは家族が生活する地域により強い帰属を持っているのが実情であろう。また、労金の顧客として重要性が高まっている未組織労働者の場合、より地域性の強い存在である。こうした地域に生活する人々に、労金が認知され「労金ブランド」を獲得できるかが、これからの生き残りの焦点といつてよいだろう。労金の場合でも、重要なのは顧客のニーズをくみ取るきめ細かい仕組みなのであり、その点ではおのずと「地域密着」とならざるをえない面があると考えられる。

論理的には、地域統合されても営業店、推進機構も従来どおり継承され、労働組合員の利便性が低下する訳ではない。むしろ、統合はその域内労金の最も良い条件に統一されるため、金利も含め利用者向けのサービスは改善されている。地域統合による経営基盤の拡充は、地域への営業推進力、福祉金融活動の強化を目的にしているといつてよく、それが具現化されていくかが、統合の成果として重要になっている。

地理的制約のある北海道、沖縄県を除き、地域統合に参加せず単独での存続を決めた

第4図 労働金庫の間接構成員一人当たりの預金と貸出金の関係（2002年度）



資料 全国労働金庫協会「全国労働金庫経営分析表」から作成

静岡、長野、新潟県労金は、それぞれ地域に根ざした個性ある推進システムを持ち、労金利用度、業績、財務体質など、業界のなかで頭ひとつ脱け出した存在なのは示唆的であろう（第4図及び前掲第1表参照）^{（注3）}

（注3）実際には、金融機関として労金の競争力に作用する要因は相当に複雑であると考えられる。当該地域の産業構造、労働組合組織の状況（組織率、活動力、運営方針等）、金融機関の競合度がファクターとして重要であろう。概説的にいえば、労組が多い地域で、かつ大都市部ほど金融機関の競争が激しくなく一定の棲み分けがある地域、いわば大都市部と農村地域の間接地域で労金は強い傾向がある。

4 労働金庫の経営課題

最後に、労金の抱える経営課題について、組織面、事業面、運動・理念面から簡単にまとめ、かつ今後の展望としたい。

(1) 会員組織の弱体化と未組織の取込み

労金の組織面の課題としては、まずメイン顧客である労働組合の組織力低下が懸念される。この傾向は長期的に続いており、02年6月末時点での推定組織率は20.2%と、我が国の雇用者数5,348万人の内、労働組合員は1,080万人に過ぎなくなっている。

しかも、とりわけここ数年の労働組合員の減少スピードは激しい。労金がコア顧客とする組織労働者は、その大半は公務員か大企業であり、現状では労働者のなかでは最も恵まれた階層となっている現実がある。加えて、グローバル化、情報化の進展等に伴い、今後とも雇用形態の流動化が進み、職域の概念は一層揺らぎ、労働組合員の凝集力を維持していくことは難しくなると予想される。

こうした環境で、会員・労働組合員に対しどのように働きかけ労金の存在感を発揮していくのか大きな営業課題となっている。従来、会員・労働組合員に対する労金の営業推進は「お願い型営業」と呼ばれるように、会員への要請と集金業務が中心であったが、これをそれぞれが個々に抱える問題を解決する推進態勢へと変える取組みを現在行っている。こうした動きは、コア顧客との取引深耕の面からも不可欠といえよう。労金の場合、利用資格があっても実際の利用率は高くなく、預金で約半分程度、融資は17%位とされる。

一方で、労働者の約8割を占めるようになった未組織労働者の取込みは、労働者福

祉の観点からも大きな領域として残されている。現状、職場推進機構を維持するだけでも相当な経営資源が必要であり、さらに地域推進を本格的に展開するのは容易ではないが、将来的な顧客基盤の維持のためには、会員との連携強化等を通じた施策が必要になっている。

近年、労金の未組織労働者向けのチャネルとしては、ローン・センターを通じた住宅ローン販売ルートが大きくなっており、その後のクロスセル推進などにより、長期の顧客関係の構築も期待されるところである。

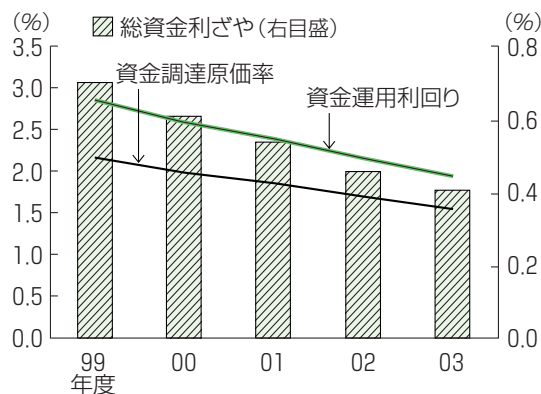
(2) 金融機関としての生き残り

住宅ローンを中心に個人金融に特化する労金にとって、金融機関として今後生き残っていくための選択の幅は相当限られているように見える。端的には、預貸率を引き上げ、経費率を削減し、収益性、効率性を改善していく必要があるだろう。

労金の収益モデルは、住宅を中心とする長期貸出金利と短期（1年以下が大部分）調達金利との利鞘に依存しており、利鞘縮小に対しては融資量の増大と経費節約により対応する構造になっている。

労金の諸利回りをみたのが第5図であるが、まず総資金利ざやが近年相当大幅に下落している点が目立つ。労金の貸出金利回りは住宅ローンを中心にした個人向け長期貸出に集中しているため他業態より高いが、ここ数年の住宅ローン金利低下、借換え等の影響を受け下落幅が大きくなってい

第5図 労働金庫の諸利回りの変化



資料 全国労働金庫経営分析表

る。またローン・センターを通じた住宅ローン販売強化は、貸出金を伸ばせる一方、価格競争の圧力を強く受けるようになっていくこともその一因とみられる。

一方、労金の資金調達原価は、信金よりは若干低いものの、都銀はもとより地銀よりかなりコスト高であり、住宅ローンの金利競争の影響が労金にとり負担が大きいことがうかがえる。労金の調達コストは、小口の貯蓄性資金の占める割合が高いこともあるが、やはり経費率の高さがコストを押し上げている。信金、信組等の地域金融機関は店舗網を密に展開しており、それが経費率の高さにつながっているが、労金の場合、推進機構の大きな支援があることを考えると、やはり割高さは否定できない。

前述したように、労金の推進機構は預金獲得の機能が中心であり、これを融資推進に抜本的に切り替えつつ、経費を吸収することが急務となっている。また、集金などは、パート等を活用し効率的な渉外態勢を編成することも必要になってこよう。

無担保ローンの伸長は現実には難しい面もあるが、きめの細かい融資渉外態勢を構築し、商品をひとつずつ販売する地道な開拓が、福祉金融機関としての労金らしさにもつながるとみられる。審査・手続き等のネックも、基本的に利用者の利便性を図る方向で改善されていくことが期待される。

(3) 福祉金融の領域

これまでみてきたように労金が目指す福祉金融の領域は、日本経済の構造変化や労働者の生活水準上昇など客観的諸条件を受け、その内容も大きく変質してきた。

労金が創設された当時の福祉金融は、多かれ少なかれ貧困を前提にしており、労働者の小さな日常資金が主だったが、高度成長期には住宅資金が占める割合が高まった。それと同時に労働者の生活水準や意識が成熟し、多様で個性的なものを求めるようになると、従来の労働者自主福祉の領域では充足されなくなった。また、個人金融分野における相次ぐ民間参入により競争が激しくなり、さらには公的福祉の充実も、労金の福祉金融の領域を狭める結果となった。

現在、労金の融資残高の4分の3が住宅融資となっており、福祉金融の実態は住宅金融に偏り過ぎる印象は否定できないだろう。今後も住宅ローンが労金のメイン分野であることは変わらないにせよ、新たな時代のニーズに対応した福祉金融の領域を見だし得るかが、労金の長期的なビジョン

として非常に重要だと思われる。

将来の福祉金融の新たな柱としては、共助の機能を生かしたセーフティ・ネットの提供があるのではないだろうか。かつての福祉金融が「モノ」の取得を目的にしていたのに対し、今後は「リスク」への対応を、労金の金融サービスに取り入れていく方向が考えられる。雇用・生活不安が急速に高まっている現在、リスクに対する金融ニーズは確実に増大しているといえよう。

この分野では既に労金は先進的な取り組みを行っている。例えば、労金はいわゆる「クレ・サラ」対応（クレジット・サラ金）を自身の業務として80年代から取り組んでおり、多くの実績とノウハウを蓄積している。労金の生活資金融資のなかには、多重債務者支援（高利肩代り）や自治体と提携した離職者生活支援等、数多くのプログラムが含まれている。また、様々な福祉機能の担い手であるNPO法人への融資にも積

極的に対応している。

こうした活動をリスク社会への対応機能としてとらえ直し商品性を向上させるとともに、労金が労働団体、NPO、自治体等を中核的に組織し、地域に福祉金融を展開していく姿が今後期待される。これはある意味で、従来の団体主義の枠組みを超えたものとなるかもしれないが、時代はより「開かれた団体主義」への進化を要請しているといえよう。

<参考文献>

- ・全国労働金庫協会（2002）『全国労働金庫五十年史』
- ・船後正道監修（1986）『労働金庫読本』金融財政事情研究会
- ・本位田翔男（1974）『労働者金融論』日本評論社
- ・杉本時哉（1979）『労働金庫』教育社
- ・常葉陸郎（1984）「労働金庫の現況と発展の方向」農林中央金庫調査研究センター『地域協同金融の現状と課題』全国協同出版
- ・平和経済計画会議（主査・大内力）編（1984）『労働者自主金融』御茶の水書房

（主任研究員 室屋有宏・むろやありひろ）



「遠野物語」とアイヌ語地名

本州の東北地方にはアイヌ語地名が多く残されていると言う。

私は長年勤めた大学教員を去年定年退職して時間が自由になったおかげで、今年は岩手県の一関に3回、花巻と遠野に1回ずつ、全部で5回も東北地方を旅してアイヌ語地名を探訪する機会を得た。

8月末には「遠野物語ゼミナール」のために遠野を訪れた。2泊3日のゼミナールの後、地名探訪のために足を伸ばして釜石から三陸海岸を北上して宮古で一泊、宮古からバスで閉伊川^{ヘイガワ}を遡って盛岡に出て新幹線で帰京した。

「遠野物語」というのは、農政学出身の民俗学者、柳田国男が遠野郷出身の佐々木喜善から郷土に伝わる伝説や風俗、信仰などの民話を聞いて、柳田が簡潔な文語体で書いた119編の民話からなる小冊子である。姥捨てや子殺しなど恐ろしい内容の話がさりげなく描かれているが、その舞台となった村や山川の地名がアイヌ語起源と思われるものが少なくない。

といっても、文字のなかったアイヌ語の地名はアイヌ語の解らない和人によってその本来の意味とは無関係に漢字で示されているので、一見しただけではその読み方も解らないような難解な地名ばかりである。

例えば、漢字で栃内、来内、似内、似田貝、猿ヶ石、続石などと書いてあってもよそ者にはその読み方も意味もさっぱりわからない。これは、トチナイ、ライナイ、ニタナイ、ニタカイ、サルガイシ、ツツキイシと読む。でも、もしアイヌ語が少しわかったらこの謎めいた名前が意味を持ち納得できるものになるのである。

では、これらの中から二つ三つ選んで、アイヌ語で解いてみよう。

栃内 トチナイ^{トチナイ}、toci-nay（栃の実沢）

～ナイというのは「沢、川」を意味し、東北だけでなく北海道や樺太にもあるアイヌ語地名の代表的なことばである。トチはアイヌ語で「栃の実」のことで、^{トチナイ}tocinayは（栃の実沢）ということになる。因みに猫が喜ぶマタタビもアイヌ語で

マ タ タ ン プ
matatampu と言う。つまり、日本語のトチもマタタビもアイヌ語起源らしい。アイヌの人々は栃の木で杵や臼を作ったり実は乾かして貯え、目病や傷の薬にしたそう。

似田貝 ニタカイ、^{ニタッオカイ} nitat-okai (谷地の沢山ある所)

ジクジクした低湿地つまり谷地のことをアイヌ語で ^{ニタッ} nitat という。これにナイがついた地名は花巻の ^{ニタナイ} 似内 などあちこちにある。似田貝は遠野物語68話に出てくる部落名であるが nitat-okai (谷地の沢山ある所) と読める。はたして柳田は「このあたりは葦しげりて土固まらず。ユキユキと動揺せり」と書いている。

続石 ツツキイシ、tu-tuk-usi (二つの突起物が出ているもの)

遠野駅から西に約10km行ったところに三つの巨石がくっついてできた奇岩が観光スポットの一つになっている。これを ^{ツツキイシ} 続石 と呼んで地元の人に親しまれている。駅の近くに続石というスナックもある。私はまだ現地に行っていないが写真でよく見ると、大きな石が二つ地面から突出してその上に平べったい巨石がのっかっている。私にはこれがアイヌ語で tu-tuk-usi (二つの突起物が出ているもの) と読めるがどうだろうか。tuk というのは、下から突き出た山や岩などの突起物のことで、附馬牛 ツキモウシ tuk-oma-usi (凸山のあるところ) も関係がありそう。これは勿論まだ私の試案にすぎない。

このようにアイヌ語地名を詳しく見てくると「遠野物語」が誕生するずっと以前からこの地域にアイヌ語を話す人々が生活していたことがわかる。この人々が日本史に登場するエミシとかエゾと呼ばれる民族だったかどうかはまだ確証はないが、無関係ではありえないと思う。無関係どころかこのアイヌ語地名こそ東北地方に住む人々の歴史を明らかにする大きなカギを握っていると私は確信する。一人でも多くの人々がアイヌ語に関心を持ってほしいと私は心から願う。

(アイヌ語研究家・元横浜国立大学教授 村崎恭子・むらさききょうこ)

日本の公的債務の特徴と 管理政策の課題

「研究会」の検討を巡って

〔要 旨〕

- 1 現在、「公的債務管理政策に関する研究会」において、日本の公的債務管理のあり方に対する議論が進んでいる。従来から国債管理政策として、円滑な国債の消化を図るための対策が議論されてきたが、今回の公的債務管理政策は、国債以外の公的債務にも対象を広げた、包括的な議論である。
- 2 日本の公的債務の特徴は、国債以外に、地方債、政府関係機関債、郵貯、簡保、公的年金など、対象範囲が非常に広く、さらにその債務残高も多額なことである。また、日本の公的債務は保有の段階で、公的部門が大量に保有していることも大きな特徴である。国債では約6割、(証券形式に限った)地方債では3割強、政府関係機関債では5割強が公的部門に保有されている。いずれも90年代に急速に公的部門の保有割合が拡大した。公的債務の公的部門保有は受益と負担があいまいになり、他方で、金融市場における一プレイヤーとして公的部門が巨大であることから、価格形成に大きな影響を及ぼすリスクも存在する。
- 3 同「研究会」での議論は、上記日本の公的債務の特徴から起因する公的債務の対象範囲と公的部門保有の問題に集中しており、リスクの把握手法や今後の資金調達のあり方に対しては、まだ踏み込んだ議論となっていない。しかし、わが国の公的債務の対象範囲を明らかにすること、つまり債務の責任の所在を明確にすることは、重要な課題の一つである。また、表面的な債務の負担感を軽減し、価格形成にも影響する公的部門の公的債務の保有についても、そのあり方の検討は必要であり、研究会の今後の議論に注目したい。

目次

はじめに

1 公的債務管理政策に関する議論

- (1) 「経済財政諮問会議」と「公的債務管理政策に関する研究会」
- (2) 国債管理政策と公的債務管理政策
- (3) IMF 世界銀行の公的債務管理

(4) 研究会での議論

2 日本の公的債務の特徴

- (1) アメリカ及びドイツの公的債務の保有構造
- (2) 日本の公的債務の保有構造の特徴
- (3) 国債以外の公的債務

3 今後の課題

はじめに

日本の中央政府および地方政府をあわせた債務は、2003年度末には700兆円に迫る勢いである（第1図）。また、03年度の国債および地方債の新規発行額も50兆円を越す状況で、引き続き政府の財政事情は厳しく、債務の増加スピードは減速の兆しさえみえない。

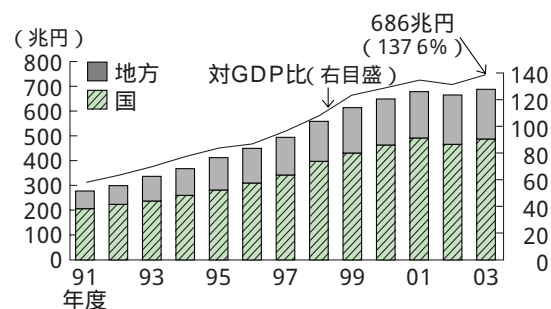
債務残高の増加の抑制あるいは削減は明らかに必要な政策であるが、現実問題として、政府はこのような巨大な債務を低コストで維持し、また新規借入需要に応じて、より安い調達費用で資金調達をしていかな

ければならない。

さらに、中央政府の債務は国債ばかりではなく、政府保証債や年金債務、郵貯・簡保、暗黙の保証が付与されているとされる財投機関債、地方債など、将来的に中央政府の負担になる可能性のある債務（偶発債務）も多種存在する。このため、これらの債務も含め総合的に管理をする必要性が指摘されている。公的債務の管理政策のあり方は、金融市場関係者にとっても大きな関心事である。

以上のような観点から、現在「公的債務管理政策に関する研究会」でわが国の公的債務に対して議論が行われており、その動向について整理をし、わが国の公的債務の特徴を紹介することが本稿の目的である。

第1図 国と地方を合わせた債務残高の動向



資料 財務省ホームページ
(注) GDPは政府見通し。

1 公的債務管理政策に関する議論

(1) 「経済財政諮問会議」と「公的債務管理政策に関する研究会」

03年1月、経済財政諮問会議で民間委員から、わが国の資金循環において家計部門

の貯蓄が民間金融機関や日本郵政公社などの公的機関を通じて、政府部門に流れ込んでおり、成長につながる資金の流れが阻害されているという問題が提起された。こうした観点から「公的債務の戦略的管理」の必要性が認識され、財務省に「公的債務管理政策に関する研究会」（以下「研究会」）が設立された。本年7月までに7回の審議が行われており、以下では、同研究会の議論をまとめながら、公的債務管理政策の概要を紹介する。

（2）国債管理政策と公的債務管理政策

公的債務管理政策をわが国にとってどのように位置付けるのか、目標、対象範囲、手段などを具体的に定義することが研究会の大きな目的の一つである。このために、研究会では、IMF 世界銀行での議論、諸外国の状況、そしてわが国の公的債務の特殊性が検討されている。

公的債務管理政策という名称は聞きなれないものであるかもしれないが、他方で従来から「国債管理政策」としての議論があった。国債管理政策は公的債務管理政策の一部と位置付けられる。^{（注1）} 服部（2001）によれば、「『国債管理政策』とは、『国がどのような種類や償還期限の国債を発行していけば、円滑に買い手がつき、しかも利払いのコストを低く抑えられるか』を考える政策である。」とされている。わが国でも国債の大量発行に伴い、同政策に対する議論は活発に行われ、成果として、国債投資家懇談会の設立、決済システムの整備、リオ

ーブン方式の導入などの環境整備、ストリップス債など種類の多様化の検討も進められてきた。

（注1）服部正純（2001）「欧米諸国における国債管理政策の事例とわが国へのインプリケーション」『にちぎんクオーターリー』2001年秋季号

（3）IMF 世界銀行の公的債務管理

国際的にもこうした問題への関心は強まっており、IMF 世界銀行により「公的債務管理のための指針」（01年3月）が公表されている。この指針の作成経緯としては、97年のアジア通貨危機が一つの契機となり、公的債務の様々なリスクを適切に管理する必要性が認知されたということがあげられている。^{（注2）} 同「指針」の記述によれば、公的債務管理政策の目標は、リスクを適切な水準に抑えること、中長期観点からみてコストを最小限に抑えることである。

IMF 世界銀行が示す公的債務のリスクは、以下の6つである。

マーケットリスク（金利、為替）

借換リスク

流動性リスク

信用リスク（但し、積極的な債務管理を行う場合）

決済リスク

オペレーショナルリスク

例えば、債務の短期化は、利払い費（コスト）を一時的に圧縮できるが、借換リスクが増大してしまう。公的債務管理政策の目標は、上記のすべてのリスクを検討し、抑制しながら、中長期観点からみてコストを最小限に抑えるというものである。

また、同「指針」の中で、公的債務の対象となる債務は、「中央政府のコントロール下にある債務全般がふくまれるべき」とされ、市場性債務（国債）、非市場性債務（公的部門が引き受ける非市場性国債）、偶発債務（政府保証債等）などがあげられている。実際の諸外国の政策事例では、対象はほぼ国債に限られ、従来の「国債管理政策」に近い。偶発債務（地方債務、政府関係機関など）に関して、モニタリングを行う国がいくつかある程度である。

（注２）「公的債務管理政策に関する研究会」第１回提出資料による。

（４）研究会での議論

研究会では、IMF 世界銀行の「指針」をたたき台にしながらも、日本の公的債務の特徴を考慮し、より広い意味でコストを考

えた議論をしようとしている。第７回までの研究会での議論をまとめたものが第１表である。

７回の議論に共通してみられることは、IMF 世界銀行の示した「指針」や、従来の日本の国債管理政策で議論されてきたリスク管理や低コストの発行手段のあり方という論点よりも、日本の公的債務の特殊性に起因する以下の２点に議論がシフトしていることであろう。

国債などの公的債務の保有状況、特に公的部門による保有に対する問題。

公的債務の対象範囲、政府保証債、財投機関債および地方債への「暗黙の政府保証」への対応。

次節では、アメリカ、ドイツの状況と比較することで、日本の公的債務における保

第１表 研究会での議論の概要

	議論の概要	論点など
第１回	<ul style="list-style-type: none"> 研究会の検討課題 IMF世界銀行で示されている「公的債務管理のための指針」について 日本の公的債務の現状 	<ul style="list-style-type: none"> コストとは何か。資産選択を歪めるコスト等も検討しようとするのか？ 利払い費用のみを検討すべきなのか？
第２回	<ul style="list-style-type: none"> 国債管理政策 	<ul style="list-style-type: none"> 政府保証債、暗黙の保証は対象とするのか？
第３回	<ul style="list-style-type: none"> 財政投融資 国庫金における債務管理 	<ul style="list-style-type: none"> 財投機関債、地方債にかかわる「暗黙の政府保証」について 国庫の資金繰りの平準化の必要性
第４回	<ul style="list-style-type: none"> 金融システム安定化のための公的資金 諸外国における公的債務管理政策の現状 地方債の現状 	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金の債務は対象とならないのか？ 地方債に対する責任の明確化が必要ではないか？
第５回	<ul style="list-style-type: none"> 国の貸借対照表（試案）について 家計および企業の資金の流れの現状 日本郵政公社（郵貯および簡保）の状況 	<ul style="list-style-type: none"> 連結の範囲は？ 郵政公社の自主運用と調達における国家保証との矛盾
第６回	<ul style="list-style-type: none"> 公的債務に係るリスク分析 海外調査のポイントと諸外国における債務管理レポート 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの意味
第７回	<ul style="list-style-type: none"> 海外出張報告（英、伊、米、IMF） 	

資料 「公的債務管理政策に関する研究会」配布資料および議事録から作成

有構造の特徴を確認する。

2 日本の公的債務の特徴

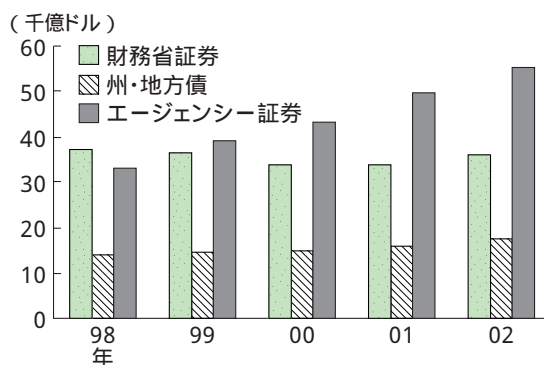
(1) アメリカ及びドイツの公的債務の保有構造

先に、アメリカの公的債務の残高をみると、第2図のようになる。財務省証券の残高は近年増加しておらず、エージェンシー証券(連邦政府機関債)の残高が増加していることがわかる。エージェンシー証券とは、TVA, FNMA, FHLB, GNMA, FHLMC^(注3)などから発行される債券である。

アメリカの財務省証券の保有構造をみると(第3図)、第一に海外部門の保有割合が高いことがわかる。残高の3割強を外国に依存しているといえる。また、家計部門の保有割合も16%と高い。商業銀行保有分(6%)の過半は、外銀の保有分である。

ここでは、社会保障信託基金に代表される公的部門が保有する非市場性国債は含んでいない。同基金は、ベビーブーマー世代

第2図 アメリカの各債務残高推移

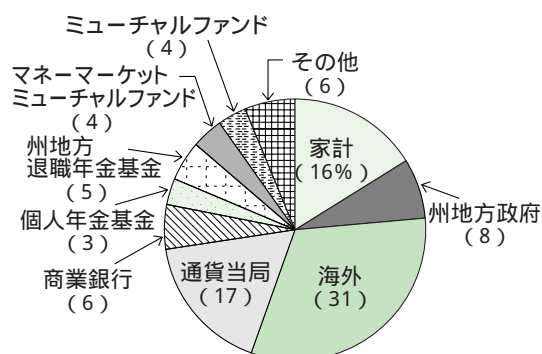


資料 Federal Reserve, "Flow of Funds Accounts of the United States" March, 2003

に影響された積立金が急増し、運用規制により国債中心の運用にならざるをえないため、連邦債務に占める非市場性国債の割合が急増したと指摘されている。^(注4)

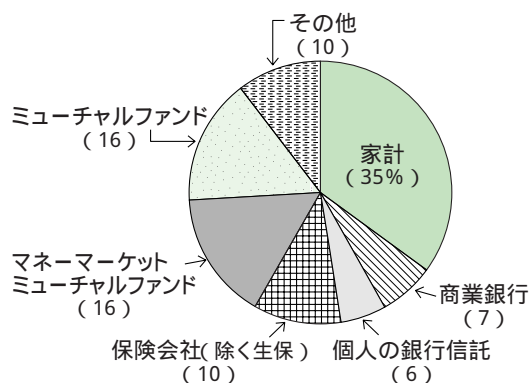
アメリカの地方債の保有構造をみたものが、第4図である。同国の地方債は、受取利息が非課税となるため、その恩恵を享受できる家計やミューチャルフンド(家計の間接保有)の保有率が高い。これらの地方債投資家は、満期保有の傾向があり、「地方債の流動性は財務省証券に比べると

第3図 アメリカの財務省証券保有構造 (2002年12月末)



資料 第2図に同じ

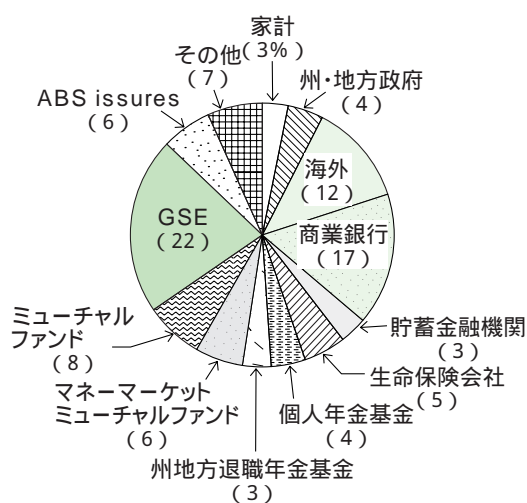
第4図 アメリカの地方債保有構造 (2002年12月)



資料 第2図に同じ

低くなっている」(財務総合研究所「主要国の地方税財政制度の概要」2001年439頁)と指摘されている。80年代前半までは、商業銀行の保有割合も30%と高かったが、86年法人所得税の特典の廃止が影響し、商業銀行の保有は急速に縮小した。

第5図 アメリカのエージェンシー証券保有構造
(2002年12月)



資料 第2図に同じ

エージェンシー証券の保有構造をみると(第5図)^(注5)、GSEの保有割合が最も大きく(22%)、次に商業銀行(17%)、海外(12%)が続く。商業銀行保有分の約9割が国内銀行の保有である。

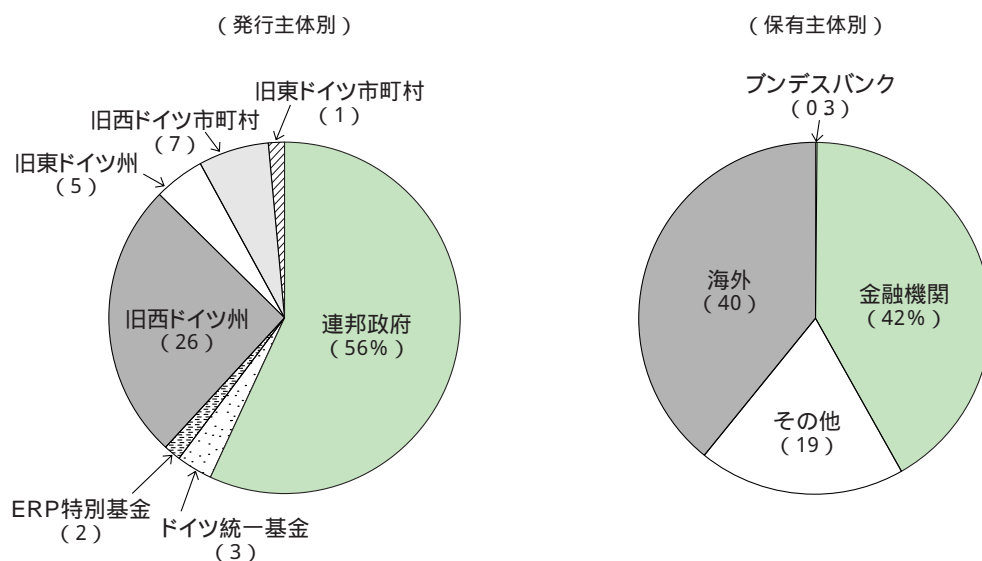
次に、ドイツについて、公共債全体でみた保有構造では(第6図)、全体の4割が海外投資家の保有となっている。90年代後半におけるブンデスバンクの試算によるとドイツ連邦債に関しては、その5割が海外投資家の保有であった。

(2) 日本の公的債務の保有構造の特徴

日本の状況をみてみると(第7図)、国債(含む財融債)の保有構造は、財政融資資金(旧資金運用部資金)、中央銀行、郵貯・簡保、社会保障基金の公的部門で、国債残高の6割弱を占める。

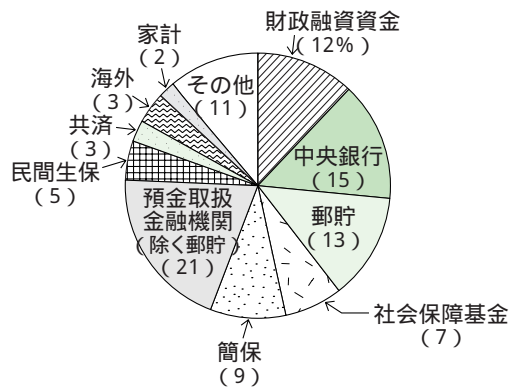
アメリカやドイツと比べて、海外部門の

第6図 ドイツの公共債
(2002年12月)



資料 BundesBank, "Monthly Report" July 2003

第7図 日本の国債財融債保有構造
(2002年度末)

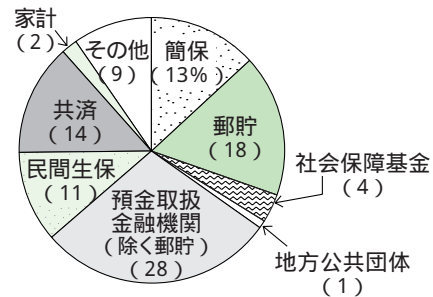


資料 日銀「資金循環統計」
(注) 公的年金は社会保障基金に含まれる。

保有割合が格段に小さいことが指摘できる。また、アメリカと比べると家計部門の保有割合が非常に小さい。日本の国債は、公的部門の保有分を除くと、預金取扱金融機関の保有割合が高い。

これらの背景には、日本の債券市場が、国債中心の市場であり、それ以外の各債券の残高が非常に小さく、流動性が低いという特徴をもつことが影響していると考えられる。アメリカでは社債やMBSの方が、

第9図 日本の地方債保有構造
(2002年度末)



資料 第7図に同じ

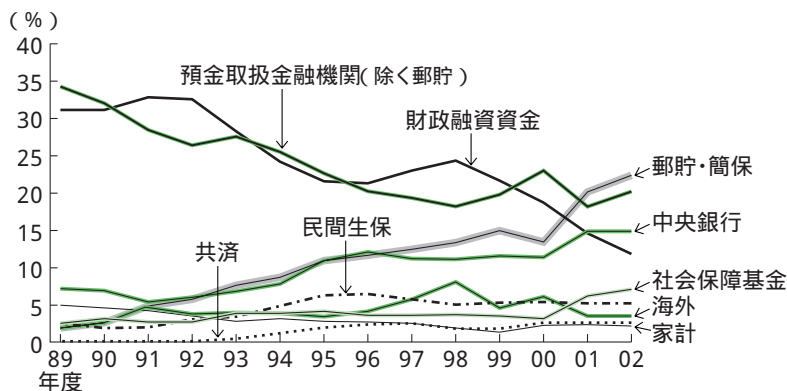
財務省証券よりも残高が多く、ドイツでもファンドブリーフ債に代表される公共債以外の債券残高が大きいなど、債券市場全体でみた投資環境に大きな違いがある。

89年以降の保有構造の変化をみると(第8図)、90年代に民間預金取扱金融機関の保有割合が減少し、郵貯・簡保、中央銀行の保有割合が増加したことがわかる。90年代、市中引受額を一定にするために、国債発行額の変動を資金運用部などの引受で調整したと指摘されている^(注6)。家計部門の保有割合は一貫して低い水準であり、海外部門も98

年の8%をピークに近年減少している。

地方債(証券形式のみ)の保有構造をみると(第9図)、日本の地方債は海外投資家の保有がほとんどないことがわかる。また、家計部門の保有は、昨今の住民向け公募債の発行など地方公共団体側が個人への消化を進めているが、依然としてそ

第8図 日本の国債(含む財融債)保有構造の変化



資料 第7図に同じ

の割合は2%前後と低いままである。他方で、預金取扱金融機関の保有割合が高いが、これは地方公共団体の指定金融機関が当該地方体の地方債を保有していることが背景にある。

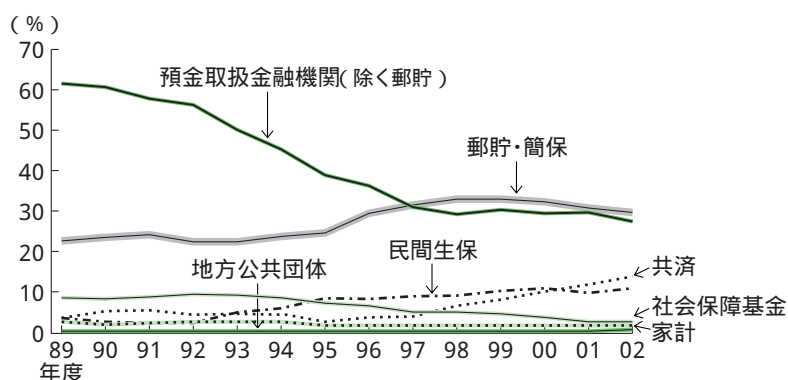
郵貯・簡保の日本郵政公社の保有割合が最も大きく、3割を超えている。ま

た、地方公共団体自身の地方債保有額が近年急速に増大し、資金循環統計上、01年度では0であったが、02年度末にいきなり3,416億円（地方債残高の1%）を計上した。ペイオフ対策のため、地方公共団体が公金預金を証券運用に振り替えている結果であることが推察される。日本郵政公社、社会保障基金、地方公共団体の公的部門で地方債残高の36%強を保有している。

89年以降の地方債の保有構造の変化をみたものが、第10図である。民間預金取扱金融機関の保有割合が90年代前半に急速に減少し、他方で、郵貯・簡保や民間生保の保有割合が増大した。近年は共済の保有割合が急速に増大している（地方債の保有については拙稿「地方債市場の現状」本誌03年2月号参照）。

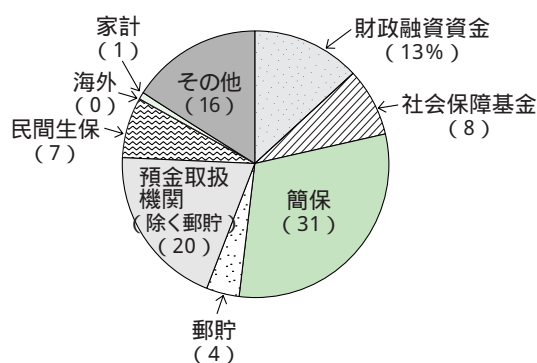
次に、政府関係機関債について保有構造をみた（第11図）。簡保の保有割合が非常に大きく、一機関で3割を超える。財政融資資金、社会保障基金、

第10図 日本の地方債保有構造の変化



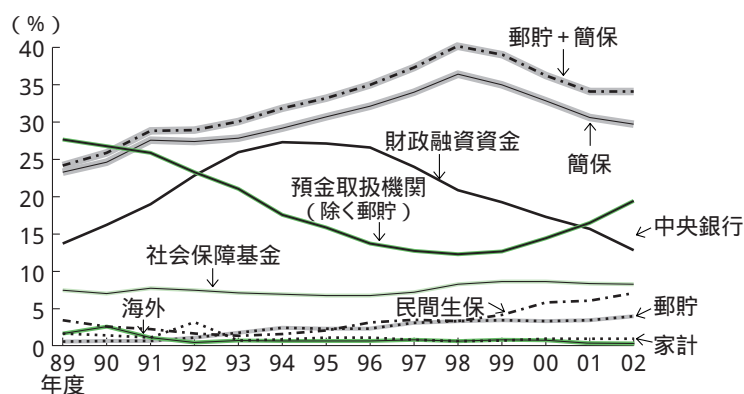
資料 第7図に同じ

第11図 日本の政府関係機関債保有構造 (2002年度末)



資料 第7図に同じ

第12図 日本の政府関係機関債保有構造の変化



資料 第7図に同じ

郵政公社の公的部門で56%を保有する状況となっている。

89年以降の変化をみると（第12図），90年代に簡保・郵貯の保有割合が急増したことがわかる。対照的に民間預金取扱金融機関の保有割合が減少している。2000年代に入り，民間の生保，民間預金取扱金融機関の保有割合が拡大してきている。

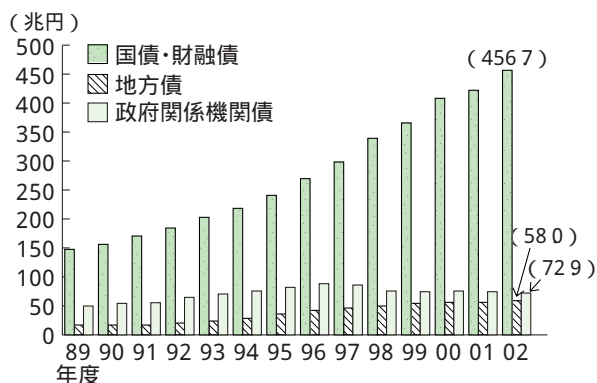
参考までに，同期間の上記債券の残高の推移をみると，第13図のようになる。政府関係機関債の残高は96年をピークに若干ながら減少傾向にあるが，国債，地方債の残高は3倍強に増大している。なお，ここでは証券形式の地方債残高に限定しているため，前掲第1図の地方債務残高の4分の1程度でしかないことに注意を要する。

以上みてきたとおり，日本の国債の保有構造は，公的部門が過半を占めていること，海外部門および家計部門の保有割合が非常に小さいということが特徴としてあげられる。また，日本の政府機関債の保有構造も，公的部門の保有割合が過半を占めるという点で，国債に類似している。地方債に関し

ては，日米の税制制度の違いによる影響もあるが，家計部門の保有割合が日本の場合非常に小さい。さらに，いずれの債務も公的部門による保有は，90年代に拡大したことが共通している。公的債務の公的部門保有は，結果として市中消化（民間部門の購入）量に影響し，債務増加のシグナルを民間部門に適切に送ることが出来ないなどの批判も存在する。

3つの債券残高において大きな保有割合を占める郵貯について，研究会では，郵便貯金は国債を加工しているだけという指摘もあがっている。また，例示したアメリカの場合，非市場性国債を含んでおらず，この非市場性国債は社会保障信託基金などの公的部門に保有されることから，非市場性国債の活用という議論もあがっている。郵貯は，調達に国家保証を付与されながら，運用では国債市場をはじめとする債券市場でプレーヤーとして行動していることから，その調達運用のあり方が大きく問われているといえる。

第13図 日本の各債券残高の推移



資料 第7図に同じ

（注3）TVA（Tennessee Valley Authority）＝テネシー河谷開発公社，FNMA（Federal National Mortgage Association）＝連邦抵当金庫，ファニーメイと呼ばれている，FHLB＝連邦住宅貸付銀行，GNMA（Government National Mortgage Association）＝政府抵当金庫，ジニーメイと呼ばれている，FHLMC（Federal Home Loan Mortgage Co）＝連邦住宅貸付抵当公社，フレディマックと呼ばれている。

（注4）内田浩行（2000）『米国における財政収支・連邦債務構造の動向』『日本銀行国際局ワーキングペーパーシリーズ』（00-J-5）

（注5）GSE（Government-sponsored enterprises）＝政府支援企業。例えば，ファニーメイ，フレディマックなどが該当する。

(注6)「第6章国債管理政策と公的金融の役割」
(経済分析163号『財政赤字と経済活動：中長期
視点からの分析』内閣府経済社会総合研究所
02年3月所収)

(注7)政府保証債、財投機関債などが含まれる。
具体的には、道路債券、本州四国連絡橋債券、
石油債券、公営企業債券、住宅金融公庫債券、
国民生活債券、海外経済協力基金債券、電源開
発債券、関西国債空港債券など。

(3) 国債以外の公的債務

研究会では、国債以外の公的債務である
地方債、年金債務、その他の偶発債務など
を対象範囲に含めるか否かを一貫して議論
しており、その対象とされている債務を一
覧にしたものが第2表である。第2表の数
値には、重複分が多数あり、単純に合計す
ることはできないが、これらの債務は、実
際に顕在化した場合、中央政府の負担とな
る可能性がある指摘されるものである。

アメリカでは、前述の地方債やエージェ
ンシー証券は公的債務管理の対象とはなっ

第2表 公的債務の対象として議論されている
債務の種類(2001年度末)

(単位 兆円)

種類	
政府保証債(注1)	28.9
政府保証借入	19.0
財政融資資金特別会計(注2)	432.4
郵貯	239.3
簡保	126.7
公的年金債務(注3)	171.5
預金保険機構(注4)	57.0
地方債務(注5)	187.7
財投機関債	1.0

資料 総務省、財務省ホームページから作成

- (注)1 財政融資資金および簡保資金による引受分の控
除後の数値。政府保証債残高の過半は公営企業金
融公庫債である。
2 財政融資資金特別会計の資産残高のうち 長期国
債保有分は76兆円 地方公共団体貸付金71兆円な
どが含まれ 調達サイドでは 郵貯の預託金207兆円
などがあり 表中の各項目との重複が多数あること
に注意を要する。
3 00年度末時点。「国の貸借対照表(試案)平成13年
度版」の案1を使用。案2は308.8兆円 案3は842.8兆
円を計上している。
4 政府保証限度額であり 実際に借入が発生すると
債券発行の場合 政府保証債に 借入の場合 政府保
証借入に計上される。2001年度末時点で 預金保険
機構分の政保債は3.6兆円 借入は16.4兆円であり、
表中の各残高に含まれている。
5 地方公共団体の普通会計が負担すべき債務とし
て187.7兆円を計上しているが 内訳は地方債残高1
30.9兆円 交付税特会借入金残高28.5兆円 企業債
現在高28.3兆円となる

第3表 国の貸借対照表(試案)

(単位 兆円)

負債の部(2001年度末)		参考
未払金	14.4	保険特会の支払備金など
借入金	49.0	民間金融機関からの借入
民間保有政府短期証券	41.4	01年度末短期証券発行残高は49.6兆円。民間保有分は上記残高より国債整 理基金特別会計と特殊法人等の保有分を控除したもの。
民間保有特殊法人債券	35.4	
民間保有公債	288.1	01年度末公債残高は448.3兆円。民間保有分は上記残高より財政融資資金、 国債整理基金、郵貯、簡保の4特別会計分を控除したもの。
郵便貯金	239.3	
公的年金預り金	171.5	案1の係数を計上(第2表注3参照)
前受金	20.4	
引当金	26.4 0.4 4.3	退職給付引当金には、退職給与引当金、恩給、国家公務員共済年金の恩給期間 分、遺族補償年金引当金を計上
保険準備金	129.0	保険特別会計における責任準備金、危険準備金を計上。簡保分は104.9兆円で 全体の約8割を占める
その他	15.8	
合計	1,035.4	

資料 財政事情の説明手法に関する勉強会「国の貸借対照表(試案)」平成13年度版

(注) 国のバランスシートの概要に関しては、拙稿「バランスシート作成と財政再建」(『農林金融』2001年2月号所収)を参照。

ておらず、また、公的年金債務を債務管理の対象としている国はない。

第3表は、98年度より公表が開始された国の貸借対照表（試案）にみる国の負債をみたものである。公債部分は民間保有分のみの計上となっているが、国の負債の約3割を占めるのみである。ちなみに資産の部に、貸付金として地方公共団体向け貸付（地方債の政府資金引受分）90兆円が計上されている。さらに、貸借対照表中に計上されていない偶発債務として、「保守債務及び損失補償債務負担額」60.3兆円などが付記されている。

同表は連結貸借対照表であり、国ベースの場合、負債合計は954.8兆円となっている。連結対象は支配力基準に基づき、政府系金融機関などの特殊法人54、預金保険機構などの認可法人23、国立公文書館などの独立行政法人57、影響力基準に基づき商工組合中央金庫、帝都高速度交通営団、電源開発株式会社、関西国際空港株式会社である。

3 今後の課題

日本の公的部門の債務は、国債以外の公的債務の範囲が広く、それら債務の額が巨大であり、他方で、その消化自身も公的部門が担っているという特徴をもつ。これらに起因して、研究会での第7回までの議論は、低コストの資金調達、債務管理のあり方を検討するよりも、その前段階、債務の対象範囲の明確化に議論が集中してしまっている。しかし、このことはわが国の公的

債務のあいまいさ、債務の責任の所在をクリアーにする非常に重要な試みであると考ええる。

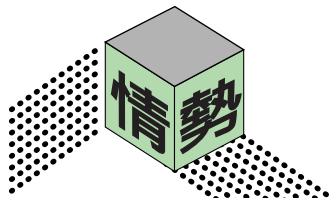
また、このような巨額な公的債務が、長い間維持されてきた背景には、公的部門が多額の公的債務を保有することで、市場原理にはさらされずにすんだということが指摘できるであろう。しかし他方では、この公的部門は市場での一プレーヤーでもあるため、98年末の国債価格の暴落にみられたように、公的部門の動向が激しい価格変動の原因になることもある。現在、消化を担ってきた財投システムが改革を迫られ、郵貯・簡保も民営化という課題を前に、公的部門による公的債務の消化構造を再考する時期にきているといえる。

同研究会では、公的債務の公的部門保有は、受益と負担が曖昧になると指摘している。また、国債に関する公的部門の保有については、様々な研究成果があり、「公的機関を活用し、常に市中消化（民間購入）を一定額に維持することは、国債価格を安定化させることに寄与する反面、国債の信用リスクについて民間に誤ったシグナルを与え、ファンダメンタルズから乖離させる^{（注8）}」という批判も存在する。

すべての公的債務の明示と責任の所在を明確化し、公的部門の公的債務保有のあり方を検討することが、わが国の公的債務管理政策の第一歩として必要な段階であると考えられ、今後の同研究会の動向が注目される。

（注8）（注6）に同じ

（副主任研究員 丹羽由夏・たんばゆか）



2001年度の農協経営の動向について

1 はじめに

本稿は農林水産省『総合農協統計表』を主たる資料として、2001年度を中心に最近の農協経営の動向について概観したものである。

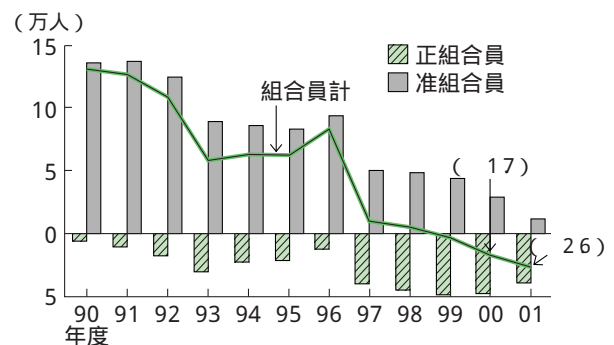
『総合農協統計表』の01事業年度の集計対象農協は1,182組合であり、総合農協のほぼすべてが対象となっている。また、01事業年度（以下、事業年度を年度という）は01年4月から02年3月までの間に終了した年度である。

本稿では00年度との対比で01年度を分析するとともに、最近数年間の傾向を把握するために、事業総利益や事業利益等の減益傾向が明らかとなった96年度以降の推移に注目し、01年度と95年度の比較を適宜行った。

2 組合員の動向

まず、組合員数についてみると、第1図のとおり、01年度は前年比2.6万人減少、前年比増減率では0.3%減少し、908.3万人となった。99年度以降3年連続で減少しており、年々減少幅は拡大している。正・准組合員別には、正組合員が減少を続けると

第1図 組合員数の前年比増減



資料 農林水産省『総合農協統計表』

ともに准組合員の増加幅が縮小する傾向がみられる。01年度は正組合員が前年比3.8万人減少し521.1万人となり、准組合員は同1.2万人増加し387.1万人となった。

3 事業量の動向

第1表にみられるとおり、信用・共済・

第1表 事業量の推移

(単位 億円, %)

	実数	前年比増減率			増減率
	2001年度	99	00	01	01/95
貯金残高	738,170	17	25	21	85
貸出金残高	216,389	05	05	14	111
長期共済保有契約高	3,875,083	01	03	06	39
長期共済新契約高	299,622	32	28	58	19
購買事業供給・取扱高	39,956	28	26	41	196
生産資材	26,022	19	06	34	147
生活物資	13,934	45	60	54	274
販売事業販売・取扱高	47,115	51	39	48	202

資料 第1図に同じ

購買・販売事業の01年度の主な事業量は貯金残高を除き軒並み前年比減少した。

貸出金残高は2年連続，長期共済保有契約高は3年連続で減少した。長期共済新契約高は初めて減少に転じた。購買事業供給・取扱高のうち生産資材は5年連続，生活資材は9年連続，販売事業販売・取扱高は5年連続で減少した。

信用事業，共済事業の事業量が減少に転じたのは最近2～3年間の傾向であり，一方購買・販売事業では5年以上前から減少が続いている。そのため95年度対比では，01年度の購買事業，販売事業の事業量は二けた台の減少であるが，信用事業，共済事業の事業量はむしろ増加している。

4 財務の動向

(1) 収支の概要

01年度の事業総利益は，第2表のとおり，前年比832億円減少，前年比減少率は3.8%となり，2兆1,073億円となった。99年度以降3年連続の減少であり，減少幅は前年より拡大した。事業管理費は前年比667億円減少，前年比増減率では

3.1%と事業総利益と同じく減少率は拡大したものの，事業管理費の減少幅は事業総利益のそれを下回ったため，事業利益は164億円減少し261億円となった。事業利益の前年比増減率は38.6%，95年度対比では86.3%と大幅な減少である。

事業外損益は00年4月の共済連と全共連の統合に伴う合併交付金(約590億円)の計上により00年度に大幅に増加した反動で，01年度は前年比653億円減少した。その結果，経常利益は818億円減少し844億円となった。前年比49.2%と事業利益以上の大幅な減益である。

また，前期繰越剰余金は前年比257億円減少し，当期末処分剰余金(当期末処理損失金差引後)は693億円減少し1,048億円となった。

当期末処分剰余金は計上した992組合の合計が2,087億円で，前年比437億円減少した。一方，当期末処理損失金は計上した

第2表 事業総利益等

(単位 億円，%)

	実数	前年比増減額				増減率	
	2001年度	98	99	00	01	01/00	01/95
事業総利益	21 073	6	591	549	832	3.8	14.5
事業管理費	20 812	349	148	419	667	3.1	8.5
事業利益	261	355	442	130	164	38.6	86.3
事業外損益	583	12	298	378	653	52.9	9.6
経常利益	844	367	145	247	818	49.2	66.9
税引前当期純利益	1 228	239	215	127	421	25.5	52.5
法人税・住民税	700	25	104	32	36	4.9	35.8
法人税等調整額	146	127	90	62	9	5.8	...
過年度税効果調整額	...	599	729	1,121
当期剰余金	674	341	20	96	394	36.9	54.9
前期繰越剰余金	112	232	338	98	257	69.6	43.5
当期末処分剰余金	1 048	711	1 092	937	693	39.8	40.4

資料 第1図に同じ

181組合合計で255億円増加し1,039億円となり、調査開始以来の高水準となった。

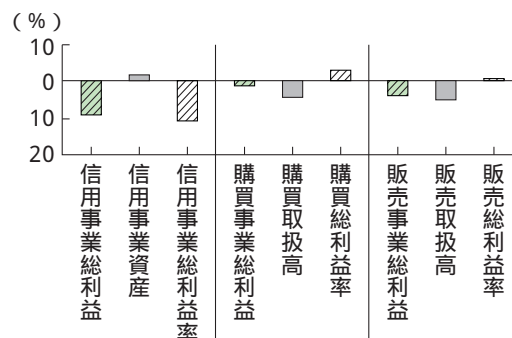
(2) 事業総利益

部門別にみると、01年度の事業総利益は利用事業、その他事業及び指導事業収支差額を除く各部門で減益となった(第3表)。なかでも信用事業は前年比 703億円と大きく減少し、事業総利益全体の減少額に対する寄与率は84.5%を占めている。

95年度比では01年度の事業総利益は3,572億円減少し、うち信用事業の寄与率が64.5%、購買事業の寄与率が35.4%と、この2つの事業の減少が中心であった。このことと比較しても、01年度は特に信用事業中心の減少であったといえよう。

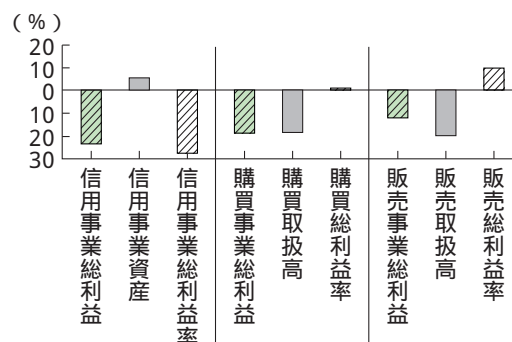
次に、事業総利益の減少が事業量の減少によるものか利益率の低下によるものかをみるために、事業総利益の減少額が多いものから順に信用、購買、販売の3部門について、01年度の事業総利益、事業量、利益率(事業総利益/事業量により筆者が算出)

第2図 部門別事業総利益, 事業量, 利益率の増減率(00～01年度)



資料 第1図に同じ

第3図 部門別事業総利益, 事業量, 利益率の増減率(95～01年度)



資料 第1図に同じ

の前年比増減率を比べたのが、第2図である。これによれば、信用事業総利益の減少は利益率の減少によるのに対し、購買事業総利益と販売事業総利益の減少は事業量の減少によるといえる。95年度対比でもほぼ同様の傾向がみられる(第3図)。

a 信用事業総利益の内訳

次に、最近の農協の事業総利益減少の中心である信用事業総利益について、やや詳しく内訳をみてみよう。第4表にみられるように、信用事業総利益は95年度の9,323億円をピークに減少傾向にあり、01年度は

第3表 事業総利益の増減内訳

(単位 億円, %)

	実数	増減額		減少寄与率	
	2001年度	95-01	00-01	95-01	00-01
事業総利益	21,073	3,572	832	100.0	100.0
信用	7,017	2,306	703	64.5	84.5
共済	5,793	70	33	2.0	4.0
購買	5,308	1,264	53	35.4	6.3
販売	1,326	193	50	5.4	6.0
農業倉庫	238	70	20	2.0	2.4
加工	251	1	12	0.0	1.4
利用	876	16	17	0.4	2.1
宅地等供給	142	18	4	0.5	0.5
その他	440	145	12	4.1	1.4
指導事業収支差額	318	46	13	1.3	1.6

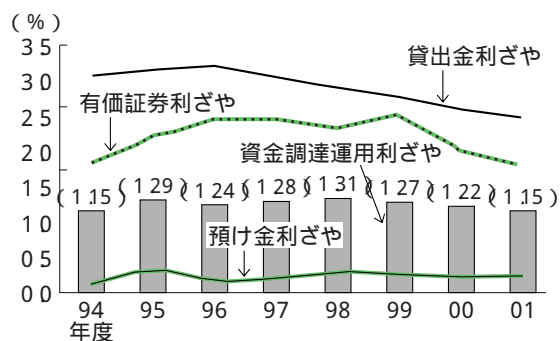
資料 第1図に同じ

95年度比で2,306億円減少、また前年比では703億円減少し、7,017億円となった。

95年度比の減少額2,306億円を100%としてその内訳をみると(=寄与率)、貸倒引当金純繰入、貸出金償却が中心とみられるその他経常収支の赤字幅拡大が45.9%とほぼ半分を占め、次いで国債等債権の売却損益や償還、償却額を含むその他事業直接収支の赤字幅拡大が33.2%、資金収支の黒字減少の寄与率は21.4%である。不良債権処理がこの間における信用事業総利益減少の最大の要因であったといえよう。

一方、01年度の前年比減少額の寄与率をみると、その他事業直接収支が58.9%と最も高く、次いで資金収支が32.8%を占め、その他経常収支は8.6%にすぎない。01年度もその他経常収支の赤字額は1,312億円と引き続き高水準であるが、信用事業総利益の前年比での減益要因としては有価証券の減損処理を含むその他事業直接収支の赤

第4図 利ざやの推移



資料 第1図に同じ

(注) 貸出金利ざや=貸出金利回り-貯金利回り
有価証券利ざや=有価証券利回り-貯金利回り
預け金利ざや=預け金利回り-貯金利回り
資金調達運用利ざや=資金収支/貸出金・有価証券・預け金平残の合計

字拡大の影響が最も大きかった。

また、前述のとおり信用事業資産の増加が続くなかで、資金収支は98年度をピークに3年連続で減少しており、資金収支の減少は利ざやの縮小によるものである。第4図にみられるように、資金調達運用利ざやは98年度をピークに1.31%から1.15%まで0.16ポイント縮小した。貸出金利ざや及び有価証券利ざやが縮小し、かつ最も利回りの高い貸出金の残高が2年連続して減少していることが資金調達運用利ざや縮小の要因である。

b 購買・販売事業取扱高の減少要因

一方、先にみたように、購買事業総利益と販売事業総利益の減少は取扱高の減少が中心である。

そこで、取扱高の減少が価格の低下によるものか、価格の変動を排除した実質取扱高(取扱高を価格指数で実質化)の減少によるものかをみるために、購買事業

第4表 信用事業総利益とその内訳

(単位 億円, %)

		信用事業				
		総利益	資金収支	役務取引等収支	その他事業直接収支	その他経常収支
金額	95年度	9,323	9,080	165	330	253
	96	8,587	8,648	145	260	466
	97	8,137	8,949	152	174	1,139
	98	8,357	9,239	156	76	1,115
	99	7,989	9,232	159	26	1,428
	00	7,720	8,817	176	22	1,252
	01	7,017	8,587	178	435	1,312
増減額	01-00	703	230	2	413	60
	01-95	2,306	494	13	765	1,060
寄与率	01-00	100.0	32.8	0.2	58.9	8.6
	01-95	100.0	21.4	0.5	33.2	45.9

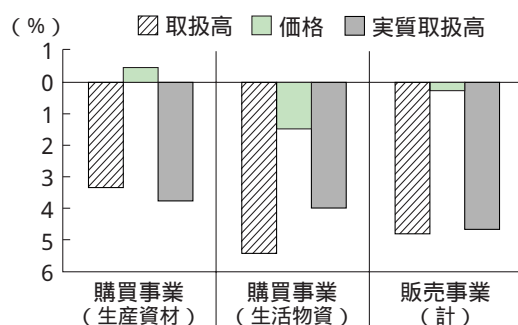
資料 第1図に同じ

(注) 資金収支=資金運用収益-資金調達費用
役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用
その他事業直接収支=その他事業直接収益-その他事業直接費用
その他経常収支=その他経常収益-その他経常費用

と販売事業の取扱高、価格、実質取扱高のそれぞれの前年比増減率を比較したのが第5図である。購買事業については実質取扱高の減少が取扱高減少の中心であり、販売事業についても実質取扱高の減少が取扱高減少につながった。すなわち農産物価格(総合)は0.2%の小幅な低下にとどまり、販売事業の実質取扱高は畜産物、野菜を中心に4.6%減少となった。

一方、95年度比の増減率を比較したものが第6図である。これによれば、購買事業では生産資材、生活物資ともに価格の変化

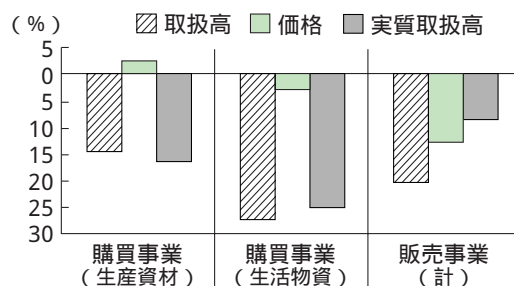
第5図 販売・購買事業取扱高、価格、実質取扱高の増減率(01/00年度)



資料 農林水産省『総合農協統計表』『農産物価指数』『総務省「消費者物価指数」』

(注) 実質化のための価格指数は、生産資材は農業生産資材価格指数(総合)、生活物資は消費者物価指数のうち財、販売事業は農産物価格指数(総合)を用いた。

第6図 販売・購買事業取扱高、価格、実質取扱高の増減率(01/95年度)



資料、(注)とも第5図と同じ

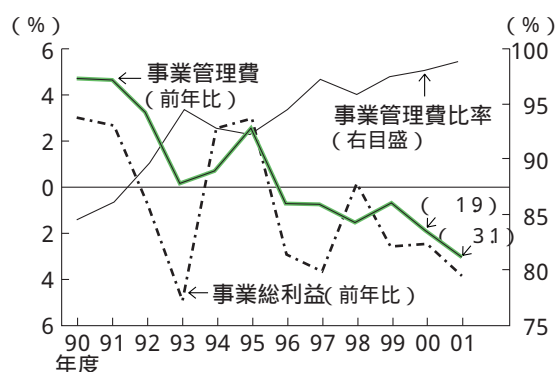
は小さく、実質取扱高の減少が取扱高減少の主因である。一方販売事業では米、果実価格中心に価格の低下率が12.8%と大きく、実質取扱高の減少率8.5%を上回っている。

5 コスト削減の進捗状況

(1) 事業管理費

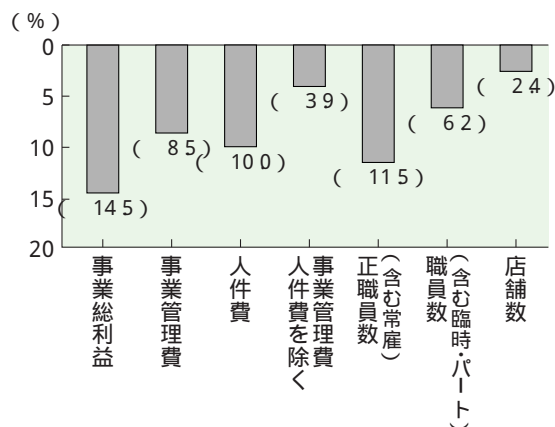
事業総利益が減少を続けるなかで、事業管理費は96年度以降6年連続で減少、前年

第7図 事業管理費、事業総利益の前年比増減率と事業管理費比率



資料 第1図と同じ

第8図 事業総利益と事業管理費等の減少率(01/95年度)



資料 第1図と同じ

比減少率は2年連続で拡大し、01年度は3.1%と6年間で最大の減少幅となった。ただし、事業総利益に比べると減少率は小幅であったため、事業管理費比率(=事業管理費/事業総利益)は95年度には92.3%であったものが01年度には98.8%に上昇した(第7図)。

第8図に事業管理費とその関連計数について95年度対比の減少率を示した。事業総利益は14.5%に対し、事業管理費は8.5%と減少幅は小さい。また事業管理費を人件費と人件費以外にわけると、人件費は10.0%に対し、人件費を除く事業管理費は3.9%と人件費の方が減少幅は大きい。また正職員数(含む常雇、以下省略)は11.5%であるが臨時職員とパートを含む職員数では6.2%と減少率は小幅にとどまり、店舗数は2.4%とさらに小幅な減少率となっている。

事業総利益の減少に比べると事業管理費の抑制は小幅であるが、その内訳をみると正職員数の削減と臨時・パートによる代替を中心とした人件費減少が店舗等人件費以外の経費の減少に比べ大きなものとなっている。

(2) 職員数

次に、職員数の動向についてやや詳しくみると、正職員数は96年度以降前年比減少が続いており、01年度の正職員数は26万3千人と前年比で2.2%減少、減少幅は2年連続で拡大した。また95年度比では11.5%減少となった(第5表)。

部門別には、ほとんどの部門で正職員数が減少するなかで、共済事業では正職員数は増加しており、他事業から共済事業への正職員のシフトがみてとれる。また、臨時・パート職員は急増しており、臨時・パート比率(臨時・パート職員の全職員に占める割合)は95年度の9.1%から01年度には15.6%まで上昇した。特に販売事業、購買事業において臨時・パート比率は高くまた上昇率も大きい。

正職員数は減少しているものの、事業総利益の減少がそれを上回っているため、労働生産性(事業総利益/正職員数)は、97年度を除き96年度以降毎年低下しており、01年度は95年度比3.4%低下、前年度比

第5表 職員数と労働生産性

(単位 千人, 千円, %, ポイント)

		実数			増減率(*は増減)	
		95年度	00	01	01/95	01/00
正職員数	信用事業	76	69	68	10.5	2.1
	共済事業	28	34	35	23.9	4.3
	購買事業	98	80	76	22.5	4.7
	販売事業	20	18	18	9.7	0.7
	全事業計	298	269	263	11.5	2.2
部門別構成正職比(*)	信用事業	25.5	25.7	25.8	0.2	0.0
	共済事業	9.6	12.6	13.4	3.0	0.8
	購買事業	32.9	29.6	28.8	3.3	0.8
	販売事業	6.6	6.7	6.8	0.0	0.1
	全事業計	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
臨時・パート比率(*)	信用事業	2.1	4.7	5.5	2.6	0.8
	共済事業	1.5	2.5	3.0	0.9	0.6
	購買事業	17.8	24.7	28.8	6.9	4.1
	販売事業	13.5	22.4	25.5	8.9	3.0
	全事業計	9.1	13.6	15.6	4.6	1.9
労働生産性	信用事業	12,298	11,150	10,348	15.9	7.2
	共済事業	20,087	17,216	16,406	18.3	4.7
	購買事業	6,704	6,724	6,987	4.2	3.9
	販売事業	7,716	7,687	7,461	3.3	2.9
	全事業計	8,280	8,137	8,002	3.4	1.7

資料 第1図に同じ

(注)1 臨時・パート比率=臨時・パート職員数/職員数(臨時・パート職員含む)

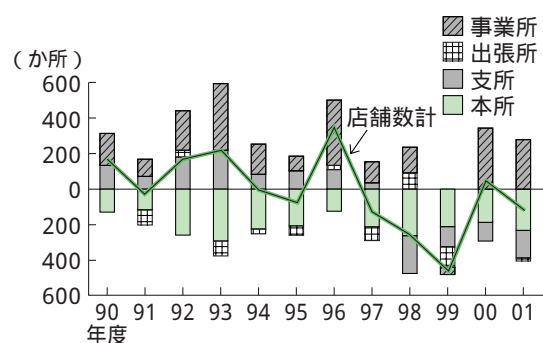
2 労働生産性=事業総利益/正職員数(含む常雇)

1.7%低下し800万2千円となった。事業総利益の減少の著しい信用事業及び正職員数の増加している共済事業でとりわけ労働生産性で低下幅が大きく、一方正職員数の減少が大幅な購買事業では労働生産性は上昇している。

(3) 店舗

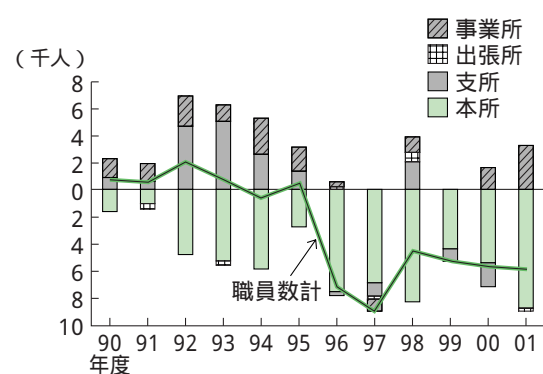
01年度の店舗数は前年比126か所減少，前年比増減率では0.5%減少し，23,221か所となった。合併に伴い本所数は従前より毎年減少しているが，支所数が減少に転じたのは98年度以降である。また出張所は減少

第9図 本支所別店舗数(前年比増減)



資料 第1図に同じ

第10図 本支所別職員数(前年比増減)



資料 第1図に同じ

基調であるが、事業所は99年度を除き前年比で増加している（第9図）。

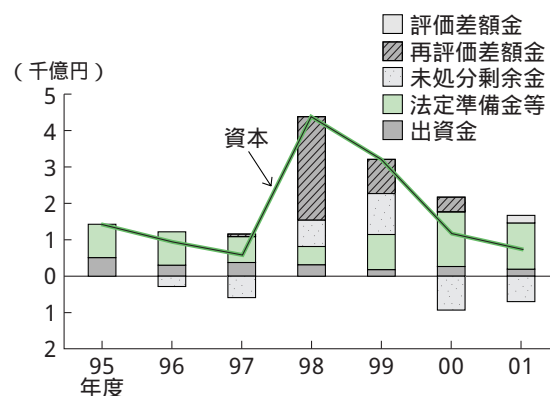
次に本支所別職員数をみると、合併による本所数の減少を反映し本所の職員数が減少の中心であるが、96年度以降は支所及び出張所の職員数も小幅ながら減少する年が多い。一方、事業所の職員数は増加基調であり、特に00,01年度は事業所数とともに事業所の職員数が比較的大幅な増加となったが、これは介護保険制度開始に伴う高齢者福祉事業への取組増加を反映したものともみられる（第10図）。

なお、1店舗当たりの職員数は事業所を除き増加傾向にある。

6 資本

01年度の資本は前年比771億円，前年比増減率では1.6%増加し，5兆344億円となった。資本の前年比増加額は98年度の4,410億円をピークに3年連続で縮小した

第11図 資本の前年比増減額



資料 第1図に同じ

(注) 出資金には未払出資金(控除)、回転出資金を含む。法定準備金等には資本積立金、特別積立金、再評価積立金を含む。

(第11図)。

資本の内訳をみると、01年度に出資金、法定準備金等の増加額はそれぞれ前年に比べ縮小し、再評価差額金は3年連続の増加から減少に転じた。未処分剰余金は00年度に続き減少した。

うち出資金については、組合員一人当たりの出資金額は増加しており、出資金全体の伸び率鈍化は組合員数の減少によるものである。

また、98、99年度には土地再評価法の採用による再評価差額金の増加が税効果会計の導入による未処分剰余金の増加とあいまって、資本の主たる増加要因であった。しかし、01年度には、有価証券の時価評価に伴う評価差額金の増加を除き、そうした会計基準変更による資本の押し上げ効果は、働いていない。

一方、全共連と共済連の一斉統合に伴う合併交付金によって事業外損益が増加し00年度に未処分剰余金が増加した結果、01年度における法定準備金等の増加額は前年を下回ったとはいえ比較的大幅な増加となった。

なお、01年度の内部留保率(法定準備金、

特別積立金及び次期繰越金の合計/未処分剰余金)は90.7%と高水準であり、内部留保率引上げによる資本増加余力は小さい。

7 むすび

本誌03年9月号(内田多喜生「2002事業年度の農協の組織と事業」)でも報告されたように、02年度の農協収支は貸倒引当金繰入や貸出金償却の減少と事業管理費の一段の抑制等により改善した。

01年度には、不良債権処理の進展や事業管理費の抑制など今後の収支改善につながるとみられる取組みが強化されたといえよう。しかし、その一方で、最近数年間における会計基準の変更等による一時的な収支や資本の改善要因が剥落したこともあって、組合員数の減少、主要事業での事業量の減少、信用事業の利ざや縮小、資本の伸び悩みなどにみられるように、農協の経営がこれまで以上に厳しい状況にあることも明らかとなった。今後においても、組織の強化や経営の改善に向け、一層の経営努力が求められる状況にあると考えられる。

(主任研究員 齊藤由理子・さいとうゆりこ)



ペイオフ凍結解除後の公金預貯金の動向

1 はじめに

2002年11月末から徐々に低下した農協貯金の前年比伸び率は、03年に入ると緩やかに上昇し、03年3月末は1.2%となっている。03年1月末以降の伸び率上昇には、一般貯金（貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いたもの）の増加幅が拡大したことに加えて、公金貯金の減少幅がやや縮小したことが影響している。

以下では、農協の公金貯金の動向について、他業態との比較ならびに地方公共団体のなかでも財政規模が大きい東京都の公金管理の状況をとおしてみることしたい。

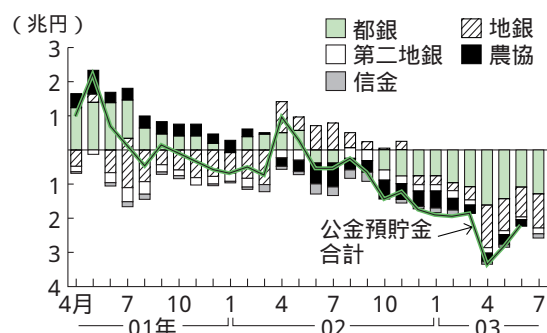
（注）ペイオフ前後の公金預貯金の動向については本誌02年4月号拙稿「公金預貯金の動向」、02年10月号拙稿「最近の公金預貯金の動向」に詳しい。

2 業態別公金預貯金の動向

業態別に公金預貯金の動向をみると、02年4月の定期性預貯金に対するペイオフ凍結解除前までは、都銀、農協が前年比増加で推移してきたのに対して、地銀、第二地銀、信金は減少傾向にあった（第1図）。

ペイオフを控えて多くの地方公共団体は、公金の安全性を確保するために、定期性から流動性預貯金への預け替えや、金融機関の経営状況に応じた選別等の対策を実施した。こうした対策の影響を受けて、農協は02年3月末に前年比減少に転じている。また、第二地銀、信金は引き続き減少傾向が続いた。一方、指定金融機関の多い

第1図 業態別公金預貯金の前年比増減額



資料 「農協残高試算表」、日銀ホームページ

（注）1 農協は末残、それ以外は平残。農協データは03年6月末まで

2 公金預貯金には譲渡性預貯金を含む。

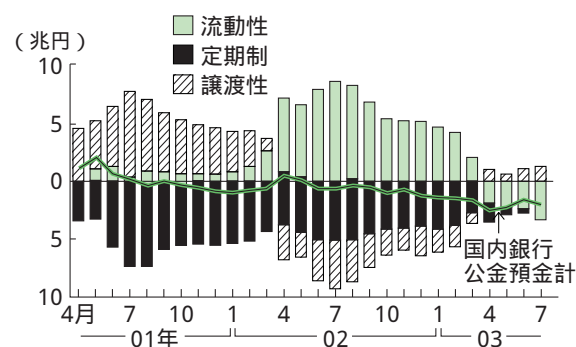
3 合計は都銀、地銀、第二地銀、農協、信金の単純合計。

都銀、地銀は他業態からの預け替えによる資金流入があったものとみられ、02年度上期にかけて前年比増加で推移した。しかし02年度下期になると、都銀、地銀ともに減少に転じている。農協については03年に入るとやや減少幅は縮小したが、その後も減少で推移している。

全体の公金預貯金額は01年度下期以降減少傾向にあり、02年4、5月にいったんは増加したが、その後減少幅は拡大している。地方公共団体の税収の落ち込み等により公金預貯金全体が減少していることが、農協にも影響しているものと考えられる。

都銀等の国内銀行における公金預金の種別動向をみると（第2図）、01年度は定期性預金が減少し、譲渡性預金が増加したが、02年度に入ると定期性、譲渡性預金から流動性預金へのシフトがみられた。この

第2図 国内銀行における公金預金の前年比増減額



資料 日銀ホームページ

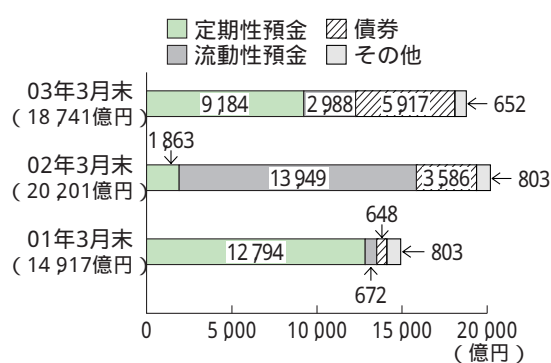
結果、公金預金全体に占める流動性預金比率は、01年3月の23.5%から02年3月の38.3%、03年3月の53.6%へと上昇している。しかし、03年4月以降は流動性預金が減少に転じ、またこれまで大きく減少してきた定期性預金の減少幅は縮小しており、ペイオフの影響による定期性から流動性預金へのシフトはほぼ収まったものとみられる。

3 東京都の公金管理の状況

次に地方公共団体の公金管理の状況について、東京都を例にみることにする。東京都は、02年3月にペイオフへの対応方針を定め、預入先金融機関の独自の選別基準や具体的な資金の配分基準等を作成し、それに基づいた公金管理を02年度より実施している。

公金の種類別動向をみると（第3図）、ペイオフを控えて01年度中は定期性預金から流動性預金や債券へのシフトがなされた。しかし、03年3月末には定期性預金、債券の残高が増加し、流動性預金は前年よ

第3図 東京都における公金の種類別残高



資料 東京都出納長室ホームページ

(注) 1 預金、債券ともに歳計現金、基金の合計の残高。
なお定期性預金には譲渡性預金を含む。
2 ()内は合計残高。

り大幅に減少している。東京都ではいったん流動性預金へ預け替えたが、その後は独自の運用方針に基づき、定期性預金や債券での運用をおこなっている。

4 まとめ

公金預貯金全体は長期不況の影響による税収の落ち込み等により減少しており、農協の公金貯金が今後すぐに増勢に転じることは難しいものと思われる。また普通預貯金等へのペイオフが実施される05年4月以降も決済用預貯金は全額保護されるようになったために、当面は流動性貯金に積み上がった状況が続くものと考えられる。

しかし、東京都のように流動性預金から定期性預金への再シフトや債券購入の動きもでてきている。農協を指定金融機関としている市町村のなかにも同様の動きがでてくれば、流動性貯金に積み上がった資金が徐々に動き出す可能性もあり、今後の動向に注意が必要であろう。

(研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい)

統計資料

目次

1. 農林中央金庫 資金概況 (海外勘定を除く)	(55)
2. 農林中央金庫 団体別・科目別・預金残高 (海外勘定を除く)	(55)
3. 農林中央金庫 団体別・科目別・貸出金残高 (海外勘定を除く)	(55)
4. 農林中央金庫 主要勘定 (海外勘定を除く)	(56)
5. 信用農業協同組合連合会 主要勘定	(56)
6. 農業協同組合 主要勘定	(56)
7. 信用漁業協同組合連合会 主要勘定	(58)
8. 漁業協同組合 主要勘定	(58)
9. 金融機関別預貯金残高	(59)
10. 金融機関別貸出金残高	(60)

統計資料照会先 農林中金総合研究所調査第一部

T E L 03 (3243) 7351

F A X 03 (3246) 1984

利用上の注意 (本誌全般にわたる統計数値)

- 1 数字は単位未満四捨五入しているので合計と内訳が不突合の場合がある。
- 2 表中の記号の用法は次のとおりである。
「0」単位未満の数字 「」皆無または該当数字なし
「…」数字未詳 「」負数または減少

１．農 林 中 央 金 庫 資 金 概 況

(単位 百万円)

年 月 日	預 金	発行債券	そ の 他	現 金 預 け 金	有価証券	貸 出 金	そ の 他	貸借共通 合 計
1998. 7	26,789,930	7,544,294	12,969,079	3,835,376	10,048,759	13,488,071	19,931,097	47,303,303
1999. 7	30,804,735	7,190,729	10,436,357	4,346,016	14,558,056	18,435,161	11,092,588	48,431,821
2000. 7	34,393,774	6,742,441	8,725,569	1,243,789	17,778,513	21,668,597	9,170,885	49,861,784
2001. 7	37,468,768	6,399,549	11,439,949	2,345,753	21,127,713	25,274,199	6,560,601	55,308,266
2002. 7	37,842,963	5,837,017	7,864,108	1,153,429	22,316,505	21,494,685	6,579,469	51,544,088
2003. 2	39,178,991	5,859,879	11,064,457	1,084,508	27,863,659	19,485,430	7,669,730	56,103,327
	39,249,073	5,807,159	11,491,434	1,518,909	28,303,812	18,729,430	7,995,515	56,547,666
	38,980,431	5,737,559	10,876,742	1,175,694	28,608,422	18,383,580	7,427,036	55,594,732
	38,851,102	5,578,079	11,836,935	1,356,694	29,785,299	18,107,019	7,017,104	56,266,116
	39,033,305	5,580,866	12,844,681	1,267,198	30,517,128	18,705,252	6,969,274	57,458,852
	38,863,714	5,499,771	14,246,199	1,326,827	32,657,612	18,285,419	6,339,826	58,609,684

(注) 単位未満切り捨てのため他表と一致しない場合がある。

２．農林中央金庫・団体別・科目別・預金残高

2003年 7 月 末 現 在

(単位 百万円)

団 体 別	定期預金	通知預金	普通預金	当座預金	別段預金	公金預金	計
農 業 団 体	32,012,054	5,932	961,486	2,143	124,719	-	33,106,335
水 産 団 体	1,185,874	3	65,532	5	12,264	-	1,263,678
森 林 団 体	6,926	1	3,623	6	120	-	10,676
そ の 他 会 員	6,281	-	7,500	-	0	-	13,781
会 員 計	33,211,134	5,936	1,038,142	2,155	137,104	-	34,394,470
会 員 以 外 の 者 計	543,335	104,669	475,302	161,532	3,168,098	16,308	4,469,245
合 計	33,754,470	110,604	1,513,444	163,687	3,305,202	16,308	38,863,715

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳と一致しないことがある。 2 上記表は、国内店分。
3 海外支店分は、別段預金(会員以外の者) 1,203,099百万円。

３．農林中央金庫・団体別・科目別・貸出金残高

2003年 7 月 末 現 在

(単位 百万円)

団 体 別		証 書 貸 付	手 形 貸 付	当 座 貸 越	割 引 手 形	計
系 統 団 体 等	農 業 団 体	73,463	122,538	123,898	7	319,906
	開 拓 団 体	656	292	-	-	948
	水 産 団 体	72,385	32,964	41,884	21	147,254
	森 林 団 体	11,988	12,074	1,805	73	25,939
	そ の 他 会 員	14	397	60	-	470
	会 員 小 計	158,505	168,264	167,646	101	494,517
	その他系統団体等小計	378,426	34,929	120,539	596	534,490
	計	536,931	203,193	288,185	697	1,029,007
関 連 産 業		2,590,959	190,254	2,465,424	45,419	5,292,056
そ の 他		11,777,110	60,157	126,892	198	11,964,356
合 計		14,905,000	453,604	2,880,501	46,314	18,285,419

(貸 方)

4. 農 林 中 央 金

年 月 末	預 金			譲 渡 性 預 金	発 行 債 券
	当 座 性	定 期 性	計		
2003. 2	4,224,286	34,954,705	39,178,991	125,740	5,859,879
3	4,415,237	34,833,836	39,249,073	91,080	5,807,159
4	4,364,106	34,616,325	38,980,431	146,900	5,737,559
5	4,525,657	34,325,445	38,851,102	130,900	5,578,079
6	4,953,060	34,080,245	39,033,305	178,700	5,580,866
7	5,106,956	33,756,758	38,863,714	130,060	5,499,771
2002. 7	3,924,974	33,917,989	37,842,963	195,040	5,837,017

(借 方)

年 月 末	現 金	預 け 金	有 価 証 券		商品有価証券	買 入 手 形	手 形 貸 付
			計	うち 国 債			
2003. 2	103,748	980,759	27,863,659	10,086,084	49,440	525,200	1,201,395
3	159,128	1,359,780	28,303,812	9,676,179	106,860	-	817,052
4	121,004	1,054,690	28,608,422	9,347,397	238,440	531,700	649,264
5	229,305	1,127,388	29,785,299	9,977,503	266,948	-	555,463
6	138,847	1,128,350	30,517,128	10,550,178	221,259	-	534,768
7	128,300	1,198,526	32,657,612	12,259,025	158,133	-	453,604
2002. 7	89,460	1,063,969	22,316,505	8,134,392	112,330	198,700	5,356,648

(注) 1 単位未満切り捨てのため他表と一致しない場合がある。 2 預金のうち当座性は当座・普通・通知・別段預金。
3 預金のうち定期性は定期預金。

5. 信 用 農 業 協 同 組

年 月 末	貸 方				
	貯 金		譲 渡 性 貯 金	借 入 金	出 資 金
	計	うち 定 期 性			
2003. 2	51,486,025	49,695,385	164,560	43,587	1,044,267
3	50,181,711	48,586,988	145,330	41,869	1,039,906
4	50,580,922	48,982,702	116,330	49,374	1,045,855
5	49,770,220	48,300,022	128,540	44,084	1,032,308
6	50,753,239	48,918,471	140,180	44,083	1,038,344
7	50,560,433	48,886,114	153,820	44,076	1,050,781
2002. 7	51,522,486	49,663,713	168,250	35,101	1,041,137

(注) 1 貯金のうち「定期性」は定期貯金・定期積金の計。 2 出資金には回転出資金を含む。
3 1994年4月からコールローンは、金融機関貸付から分離。

6. 農 業 協 同 組

年 月 末	貸 金			方 入 金	
	貯 金		計	計	うち信用借入金
	当 座 性	定 期 性			
2003. 1	20,193,003	54,311,612	74,504,615	683,183	519,637
2	20,616,772	54,136,534	74,753,306	651,384	487,897
3	20,660,498	53,759,801	74,420,299	654,758	490,979
4	21,077,387	53,781,233	74,858,620	653,294	489,238
5	20,924,472	53,932,676	74,857,148	662,282	497,810
6	21,380,422	54,361,325	75,741,747	638,613	475,068
2002. 6	20,373,101	54,146,261	74,519,362	735,908	563,487

(注) 1 貯金のうち当座性は当座・普通・購買・貯蓄・通知・出資予約・別段。 2 貯金のうち定期性は定期貯金・譲渡性貯金・定期積金。
3 借入金計は信用借入金・共済借入金・経済借入金。 4 貸出金のうち短期は1年およびそれにみたないもの。
5 貸出金のうち長期は1年をこえるもの。 6 余裕金系統利用率 = $\frac{\text{系 統 預 け 金}}{\text{預け金} + \text{有価証券} + \text{金銭の信託} + \text{金融機関貸付金} + \text{買入金銭債権}} \times 100$

庫 主 要 勘 定

(単位 百万円)

コ ー ル マ ネ ー	食糧代金受託金・ 受 託 金	資 本 金	そ の 他	貸 方 合 計
367,047	1,584,059	1,224,999	7,762,612	56,103,327
505,630	1,510,419	1,224,999	8,159,306	56,547,666
331,340	1,782,570	1,224,999	7,390,933	55,594,732
406,704	1,816,227	1,224,999	8,258,105	56,266,116
226,682	2,623,397	1,224,999	8,590,903	57,458,852
790,736	2,311,276	1,224,999	9,789,128	58,609,684
620,997	2,293,404	1,124,999	3,628,325	51,544,088

貸 出 金				コ ー ル ン	食糧代金 概算払金	そ の 他	借 方 合 計
証 書 貸 付	当 座 貸 越	割 引 手 形	計				
15,125,907	3,104,433	53,694	19,485,430	431,517	-	6,663,574	56,103,327
14,905,016	2,951,562	55,799	18,729,430	559,524	-	7,329,132	56,547,666
14,771,246	2,909,969	53,099	18,383,580	404,262	-	6,252,634	55,594,732
14,592,345	2,904,631	54,579	18,107,019	732,572	-	6,017,585	56,266,116
15,278,907	2,843,009	48,566	18,705,252	659,158	-	6,088,858	57,458,852
14,905,000	2,880,500	46,313	18,285,419	455,006	-	5,726,688	58,609,684
12,809,149	3,269,410	59,476	21,494,685	460,958	44	5,807,437	51,544,088

合 連 合 会 主 要 勘 定

(単位 百万円)

現 金	借		方				
	預 け 金		コールローン	金銭の信託	有 価 証 券	貸 出 金	
	計	う ち 系 統				計	う ち 金 融 機関貸付金
51,028	33,989,418	33,914,350	-	354,571	13,205,419	5,475,304	702,728
58,960	32,727,723	32,635,901	10,000	277,019	13,480,588	5,415,926	704,148
58,228	32,627,882	32,524,418	-	351,353	13,666,260	5,329,137	704,976
51,793	31,638,721	31,504,020	-	349,848	13,855,553	5,368,079	705,877
52,446	32,264,914	32,149,786	-	353,359	14,347,981	5,363,630	706,743
48,075	31,594,249	31,481,152	-	335,792	14,653,943	5,454,824	707,592
56,061	34,310,653	34,233,408	-	354,540	12,821,965	5,416,122	511,675

合 主 要 勘 定

(単位 百万円)

借 方							報 告 組 合 数
現 金	預 け 金		有価証券・金銭の信託		貸 出 金		
	計	う ち 系 統	計	う ち 国 債	計	う ち 農 林 公庫貸付金	
351,213	50,789,975	50,562,900	3,664,952	1,092,305	21,263,990	381,440	1,022
349,405	50,938,323	50,711,858	3,673,665	1,111,859	21,343,739	372,376	998
369,103	50,760,363	50,506,470	3,586,882	1,105,607	21,514,721	373,049	988
382,672	51,178,009	50,951,505	3,568,617	1,104,300	21,414,267	376,144	953
361,306	51,157,226	50,910,133	3,572,245	1,134,620	21,379,100	372,516	947
379,749	52,041,318	51,811,161	3,641,784	1,218,228	21,343,028	371,532	947
355,825	50,468,568	50,220,100	3,878,672	1,189,128	21,511,926	404,402	1,048

7 有価証券の内訳は電算機処理の関係上、明示されない県があるので「うち国債」の金額には、この県分が含まれない。

8 1999年10月より統合県「A」を含む。

7. 信用漁業協同組合連合会主要勘定

(単位 百万円)

年 月 末	貸 方				借 方				
	貯 金		借 用 金	出 資 金	現 金	預 け 金		有 価 証 券	貸 出 金
	計	うち定期性				計	うち系統		
2003. 4	2,270,646	1,736,737	58,032	62,492	12,126	1,395,638	1,358,390	171,370	777,075
5	2,266,772	1,741,541	57,801	62,493	12,844	1,398,899	1,360,137	169,012	772,724
6	2,274,761	1,748,362	57,260	62,530	13,851	1,391,028	1,354,446	170,560	774,508
7	2,250,887	1,733,107	56,447	62,629	13,844	1,364,287	1,326,287	168,625	777,217
2002. 7	2,275,692	1,783,828	39,705	58,705	11,128	1,357,507	1,323,355	206,682	795,294

(注) 貯金のうち定期性は定期貯金・定期積金。

8. 漁業協同組合主要勘定

(単位 百万円)

年 月 末	貸 方					借 方							報 告 組合数
	貯 金		借 入 金		払込済 出資金	現 金	預 け 金		有 価 証 券	貸 出 金			
	計	うち定期性	計	うち信用 借 入 金			計	うち系統		計	うち農林 公庫資金		
2003. 2	1,153,595	721,611	317,825	239,902	140,222	7,915	1,029,843	998,001	16,620	404,392	16,704	486	
3	1,178,234	718,816	316,231	242,008	138,548	9,154	1,057,193	1,021,638	14,129	406,079	16,637	477	
4	1,136,680	719,265	309,448	235,981	139,835	8,222	1,019,299	956,705	13,849	398,590	16,996	454	
5	1,134,693	717,798	311,057	237,048	139,789	8,035	1,018,760	984,331	13,293	398,747	18,540	451	
2002. 5	1,216,596	770,736	342,506	263,474	147,110	7,441	1,079,047	1,039,420	19,878	439,040	20,547	556	

(注) 1 水加工協を含む。 2 貯金のうち定期性は定期貯金・定期積金。
3 借入金計は信用借入金・共済借入金・経済借入金。

(単位 億円, %)

(注) 1 農協，信農連は農林中央金庫，郵便局は郵政公社，その他は日銀資料（ホームページ等）による。なお，信用組合の速報値（P）は全信組中央協会調べ。
2 都銀，地銀，第二地銀および信金には，オフショア勘定を含む。

10. 金融機関別貸出金残高

(単位 億円, %)

		農 協	信 農 連	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	郵 便 局
残	2000 . 3	215,586	54,850	2,128,088	1,340,546	505,678	687,292	142,433	9,781
	2001 . 3	214,983	48,879	2,114,602	1,357,090	465,931	662,124	133,612	8,192
	2002 . 3	212,565	48,514	2,011,581	1,359,479	444,432	639,808	119,082	7,006
	2002 . 7	210,575	49,044	2,128,694	1,327,451	435,002	625,338	102,713	P 6,621
	8	210,781	48,570	2,134,574	1,332,191	436,320	628,292	98,406	P 6,570
	9	210,573	49,693	2,076,697	1,336,721	435,076	629,549	96,509	P 6,866
	10	210,040	48,620	2,086,109	1,329,278	433,633	626,640	96,127	P 6,818
	11	209,860	48,252	2,102,641	1,336,181	435,632	630,283	96,319	P 6,975
	12	208,594	48,674	2,106,930	1,354,569	441,892	638,084	93,079	P 6,188
	2003 . 1	207,756	48,378	2,086,131	1,340,511	435,883	629,111	92,238	P 6,244
	2	208,639	47,726	2,062,294	1,341,707	435,032	627,657	92,194	P 6,196
	3	210,091	47,118	2,042,331	1,352,121	429,093	626,349	91,512	P 6,387
	4	209,052	46,241	2,004,300	1,337,422	413,625	620,949	90,911	P 6,260
	5	208,736	46,622	1,987,356	1,333,965	413,421	621,689	90,803	P 6,318
	6	208,431	46,569	1,975,631	1,330,223	413,370	619,689	90,545	P 6,037
7	P 208,936	47,472	1,944,861	1,334,631	414,431	621,144	P 90,842	P 5,913	
前	2000 . 3	0.5	9.2	1.7	3.0	4.1	3.5	7.6	0.1
	2001 . 3	0.3	10.9	0.6	1.2	7.9	3.7	6.2	16.2
	2002 . 3	1.1	0.7	4.9	0.2	4.6	3.4	10.9	14.5
同 月 比 增 減 率	2002 . 7	1.7	0.1	4.2	0.7	2.2	3.5	20.1	P 9.0
	8	1.7	0.7	4.6	0.1	1.4	2.9	23.3	P 9.8
	9	1.9	0.4	0.2	1.0	3.0	3.6	24.8	P 9.0
	10	1.8	1.0	2.5	0.5	2.2	3.0	24.3	P 9.4
	11	1.8	1.7	3.4	0.1	1.8	2.5	22.1	P 8.9
	12	1.8	0.8	2.7	0.5	2.1	2.6	24.8	P 9.2
	2003 . 1	1.6	1.4	2.7	0.4	1.9	2.4	24.5	P 8.4
	2	1.3	2.8	1.8	0.6	2.0	2.1	24.1	P 9.7
	3	1.2	2.9	1.5	0.5	3.5	2.1	23.2	P 8.8
	4	0.8	3.3	6.8	0.2	5.5	1.3	21.5	P 9.6
	5	0.8	3.9	7.0	0.1	5.1	0.9	13.4	P 6.0
	6	1.0	5.0	7.2	0.2	5.0	0.9	11.8	P 8.8
	7	P 0.9	2.3	8.9	0.2	5.0	1.1	P 7.7	P 10.0

(注) 1 表9(注)に同じ。ただし郵便局の確定値は、ホームページによる。

2 貸出金には金融機関貸付金、コールローンは含まない。